

事務事業及び予算の執行実績 (令和 7 年度分)

就業支援局

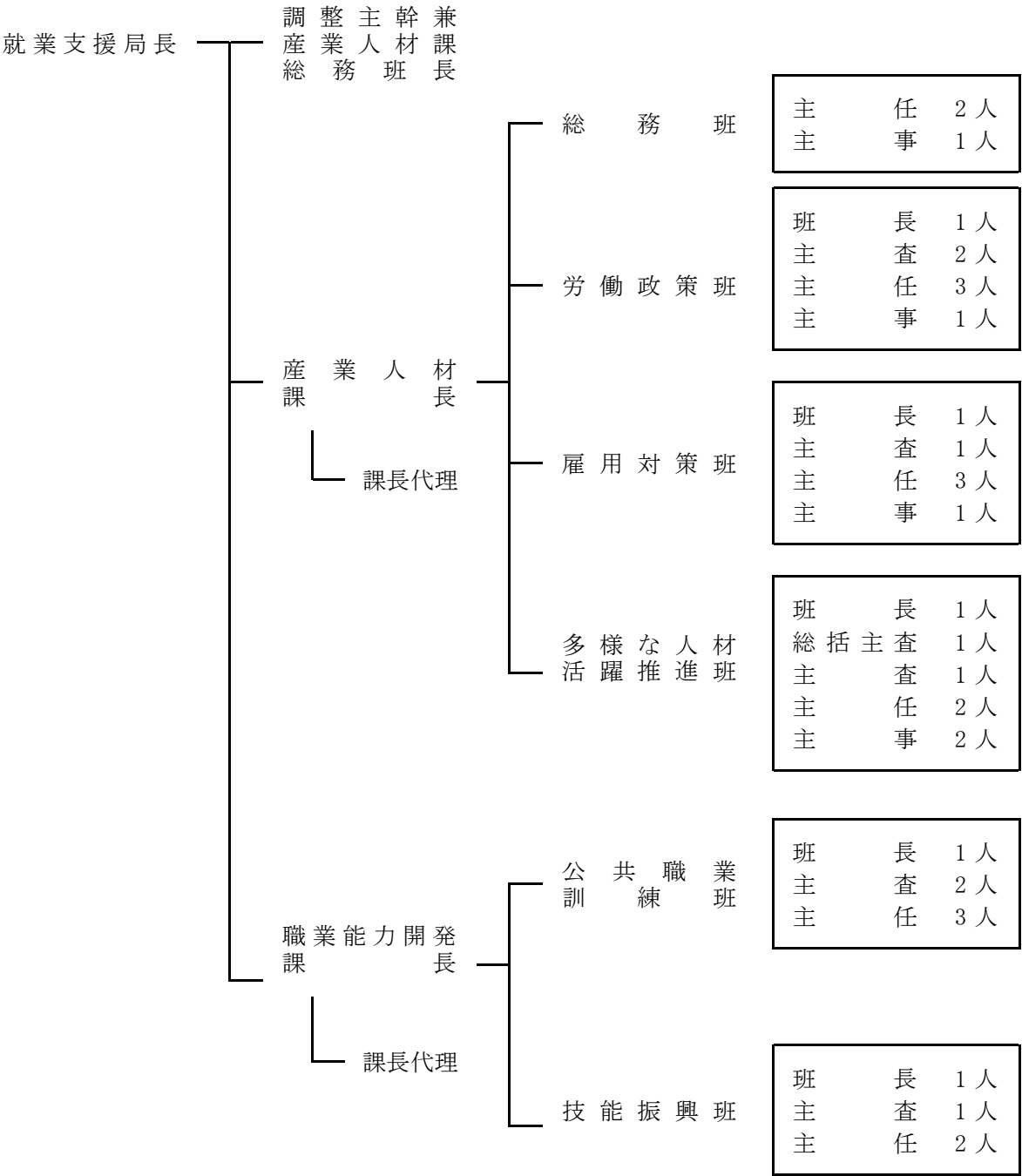
目 次

1	事務事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	就業－ 1
	組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	産業人材課・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	職業能力開発課・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
	事業の根拠法令調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	55
2	職員配置調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	58
3	県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調・・・・・・・・	58
4	現金出納調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	59
5	預金調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	59
6	郵券等受払調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	59
7	委託料等歳出予算執行状況節別集計表・・・・・・・・	60
8	委託料に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	62
9	補助金支出調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	72
10	補助金事業別事業費調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	76
11	負担金支出調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	77
12	建築工事調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	78
13	公有財産調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	80
14	出資金調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	82
15	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調・・・・・・・・	84
16	備品・図書調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	85
17	主要備品調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	86

事務事業の概要

【就業支援局】

< 組織図 >



職員数計 39人

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	1人

I 産業人材課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱…産業人材の確保・育成と DX の推進

└ 目 標…県内企業の人手不足に対応するため、産業人材を確保・育成する。

└ 施 策 産業人材の確保・育成

└ 取 組 県内企業への就職支援

└ 取 組 多様な人材の活躍促進

政策の柱…国内外との交流促進

└ 目 標…中小企業等における担い手の確保を図るため、若者をはじめとした県外からの移住者を増やす。

└ 施 策 移住・定住の促進と関係人口・二地域居住の拡大

└ 取 組 移住・定住の促進

政策の柱…多様な働き方と活力ある地域の推進

└ 目 標…多様な人材の活躍推進を図るため、女性、若者から高齢者、障害のある人、外国人など、誰もが活躍できる環境を整備する。

└ 施 策 多様な働き方の推進

└ 取 組 多様な勤務制度・労働条件の確保

└ 取 組 多様な人材が活躍できる職場の実現

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）「労働条件の確保」

ア 労働雇用政策総合推進事業費（労働政策推進費）

483,872 円 県

（ア）中小企業労働力確保計画関連事業

中小企業の労働力確保及び良好な雇用の機会を創出するため、労働施策アドバイザーを設置し、中小企業労働力確保法に基づく雇用管理改善計画の認定事務を実施した。

令和7年度認定状況	認定内容
事業協同組合8組合	労働時間の短縮、職場環境の改善 福利厚生の充実、教育訓練の充実 等

（イ）勤労者福祉サービスセンターの育成・指導

勤労者福祉の向上を支援するため、個々の中小企業では実施できない多彩な福利厚生サービスを提供する勤労者福祉サービスセンター間の調整や法人団体の指導監督等を行った。

イ 労働雇用政策総合推進事業費（労働関係情報費）

1,395,966 円 県

（ア）労働者福祉情報等の提供

誰もがいきいきと働くことができる職場づくりが促進されるよう、メールマガジンやホームページを活用して、労使関係の安定や、ワーク・ライフ・バランスの実現に資する労働福祉情報を提供した。

項 目	内 容
しずおか労働福祉情報の配信	○メールマガジン「しずおか労働福祉情報」を配信 ・配信回数：月 1 回（計12回） ・主な配信先：経営者団体、労働団体、国・県・市町等
ホームページによる情報提供	○ホームページ「しずおか労働福祉情報」により、賃上げ一時金要求・妥結状況調査結果等の情報を迅速に提供 アクセス件数：10,045件 ○ホームページ「働き方改革先進企業、職場体験、セミナー事業報告」により、ワーク・ライフ・バランスに関する各種情報を提供 アクセス件数：2,076件

(イ) 労働関係事情調査

労働環境、労働条件を的確に把握し、健全な労使関係の定着を図るため、賃上げや一時金、労働組合等の調査を実施し、調査結果を労使等へ情報提供した。

a 令和7年春季賃上げ要求妥結状況（妥結組合数：226 組合）

要求額	要求率	妥結額	妥結率	妥結額の対前年増減
18,483 円	5.72%	17,381 円	5.38%	3,114 円

b 令和7年夏季一時金要求妥結状況（妥結組合数：243 組合）

要求額	要求月数	妥結額	妥結月数	妥結額の対前年増減
849,722 円	2.64 月	818,387 円	2.54 月	7,587 円

c 令和7年年末一時金要求妥結状況（妥結組合数：259 組合）

要求額	要求月数	妥結額	妥結月数	妥結額の対前年増減
843,407 円	2.62 月	810,444 円	2.51 月	22,134 円

d 労働組合の組織状況（令和7年6月30日現在）

組合数	組合員数(A)	対 前 年 増 減		雇用者数(B)	推定組織率(A/B)
		組合数	組合員数		
1,088	277,153 人	△20	△4,357 人	1,693 千人	16.4%

（注）雇用者数(B) は、総務省統計局が5年ごとに実施する「経済センサス調査」及び県統計活用課が毎月実施する「毎月勤労統計調査」から推定した。

(ウ) 労働法セミナー

労働法制等に関する正しい理解を深めることにより、勤労者生活の安定と向上が図られるよう、労働法制や労働問題に関するセミナーを開催した。

内 容（講 師）	回数（会場等）	受講者数
労働法制の基礎① （大学教授）	4 回（静岡、浜松、沼津、オンライン）	193人
労働法制の基礎② （大学教授）	3 回（静岡、浜松、オンライン） ※沼津会場は台風により中止	176人
安全衛生や多様な働き方に関する 法律の実務（社会保険労務士）	4 回（静岡、浜松、沼津、オンライン）	162人
後日アーカイブ動画視聴数		1,361人
受講者合計		1,892人

労 働 組 合 数 調

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

適用法規別	組合		組合員		摘要
	数	前年同期との比較	数 (人)	前年同期との比較	
労 組 法	949	△20	238,907	△3,998	
行 労 法	1	0	297	△3	
地公労法	33	0	5,008	11	
国 公 法	33	0	781	△105	
地 公 法	72	0	32,160	△262	
合 計	1,088	△20	277,153	△4,357	

産 業 別 組 織 状 況

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

産 業	組合		組合員	
	数	構成比 (%)	数 (人)	構成比 (%)
農 業 , 林 業 , 漁 業	4	0.4	57	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	2	0.2	25	0.0
建 設 業	41	3.8	7,309	2.6
製 造 業	425	39.0	132,956	48.0
電気・ガス・熱供給・水道業	24	2.2	5,461	2.0
情 報 通 信 業	12	1.1	1,611	0.6
運 輸 業 , 郵 便 業	150	13.8	17,721	6.4
卸 売 業 , 小 売 業	80	7.3	34,989	12.6
金 融 業 , 保 険 業	50	4.6	16,398	5.9
不動産業,物品賃貸業	2	0.2	159	0.1
学術研究,専門・技術サービス業	14	1.3	357	0.1
宿泊業,飲食サービス業	3	0.3	36	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	9	0.8	633	0.2
教 育 , 学 習 支 援 業	29	2.7	1,318	0.5
医 療 , 福 祉	46	4.2	10,890	3.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	22	2.0	5,497	2.0
サービス業(他に分類されないもの)	19	1.7	2,739	1.0
公 務	140	12.9	38,274	13.8
分 類 不 能 の 産 業	16	1.5	723	0.3
合 計	1,088	100.0	277,153	100.0

(注) 1 「公務」は、行政執行法人の労働関係に関する法律、地方公営企業等の労働関係に関する法律、国家公務員法、地方公務員法適用のものを集約した。

2 「分類不能の産業」は、複数企業の労働者で組織されたもので同一産業に区別できないもの。

労働争議発生状況調

年 別	件 数	参加人員数	うち争議行為		摘要
			回 数	人 員	
令和 3 年	8	174	3	42	
令和 4 年	10	176	4	60	
令和 5 年	4	133	1	24	
令和 6 年	7	250	2	11	
令和 7 年	10	163	4	47	

ウ 労働雇用政策総合推進事業費（中小企業労働相談事業費） 12,091,877 円 県
 労使関係の安定及び勤労者福祉の向上を図るため、東・中・西部県民生活センターに設置
 している中小企業労働相談所の 3 つの相談窓口において労働相談を実施した。

また、各中小企業労働相談所においては、労働相談と併せて弁護士労働相談会を開催した
 ほか、個別労働関係紛争について県労働委員会に「あっせん」の取次ぎを行った。

（ア）令和 7 年度 弁護士労働相談会開催実績

開催回数	相談件数	相談内容(件数)
36 回	119 件	解雇(17 件)、賃金・退職金(20 件)、その他(82 件)

（イ）令和 7 年度 個別労働関係紛争に係る相談実績

件 数	うち、あっせん制度の説明を行ったもの
104 件	71 件

労働相談件数調

(令和 7 年度)

規模ほか 相談内容	規模別件数					合計件数				
	30 人 未満	30 人 ～ 99 人	100 人 ～ 299 人	300 人 以上	不明		労働者計			使用者
							正社員	非正社員		
労働組合及び労使 関係に関すること	3	2	0	4	2	11	11	9	2	0
労働条件に関する こと	446	198	87	110	573	1,414	1,353	834	519	61
雇用に関すること	37	20	7	23	74	161	152	93	59	9
職業能力開発に関 すること	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0
勤労者福祉に関す ること	53	30	9	17	132	241	238	159	79	3
男女雇用機会均等 に関すること	11	11	2	8	28	60	57	41	16	3
外国人労働者問題 に関すること	11	0	4	0	17	32	31	6	25	1
その他の問題に関 すること	120	89	27	56	234	526	499	291	208	27
計	681	351	136	218	1,060	2,446	2,342	1,434	908	104

エ カスタマーハラスメント防止啓発事業費 2,996,950 円 県
(内 委託料 2,996,950 円)

静岡県カスタマーハラスメント防止条例の制定を踏まえ、県内のカスハラ防止に対する機運の醸成を図るため、ロゴマークや動画等を活用した周知啓発を実施した。

啓 発 物	概 要
ロゴマーク	カスハラ防止の象徴として各種啓発物に活用（３種類）
ポスター	カスハラ防止に向けた基本的なメッセージを周知（３種類）
卓上 POP	カスハラ防止の趣旨を顧客等に伝えるため店舗・窓口等に掲示（１種類）
リーフレット	カスハラ の 定義、行為類型、各主体の役割を整理（巻き三つ折り型）
啓発動画	カスハラ防止の趣旨を視覚的に発信（３種類（30 秒、60 秒、90 秒））

オ 労働雇用政策総合推進事業費（雇用政策推進費） 2,393,914 円 県
本県の雇用対策に関する重要事項を審議するため、静岡県雇用対策審議会を開催した。

開催日	内 容
令和 7 年 12 月 26 日	第 1 回静岡県雇用対策審議会（書面会議）
令和 8 年 2 月 19 日	第 2 回静岡県雇用対策審議会

カ 労働雇用政策総合推進事業費（雇用管理状況調査費） 2,356,680 円 県
(内 委託料 2,250,600 円)

県内事業所における人材確保・育成や就労環境の整備、多様な人材の活躍に関する取組状況を把握し、施策に反映させるための基礎資料を得ることを目的として調査を実施した。

調 査 対 象	県内事業所のうち常用雇用者 10 人以上の事業所
調 査 方 法	無作為に抽出した 3,200 事業所への郵送による配付、回収
調 査 項 目	事業所の概要、人材確保・育成の状況、育児・介護休業制度等
調査基準日	令和 7 年 9 月 30 日
集 計 件 数	有効回答数 1,071 事業所（有効回答率 33.5%）

キ 労政会館運営費

32,355,467 円 県

(内 委託料 28,217,524 円)

勤労者等の研修、会議及び文化教養活動の実施に必要な場を提供するため、指定管理者である静岡県労働福祉事業協会グループに委託し、沼津・静岡・浜松の各労政会館の管理運営を行った（指定期間は令和 7 年 4 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日までの 5 年間）。

(ア) 施設の概要

名 称	沼津労政会館	静岡労政会館	浜松労政会館
所 在 地	沼津市高島本町 1-3	静岡市葵区黒金町 5-1 静岡県勤労者総合会館	浜松市中央区東伊場 2-7-1 浜松商工会議所会館
構 造	鉄筋コンクリート造 3 階建	鉄骨鉄筋コンクリート造 6 階建 地下 1 階（内 4～6 階）	鉄骨鉄筋コンクリート造 10 階建（内 7 階）
建築面積	480.55 m ²	929.40 m ²	2,103.08 m ²
延床面積	1,257.59 m ²	5,833.80 m ² (内 2,683.48 m ²)	9,295.74 m ² (内 832.64 m ²)
施設概要	ホール 200 人 会議室 4 室 (100 人、50 人、30 人、18 人) 日本間 1 室(10 畳) 事務室	ホール 510 人 会議室 4 室 (30 人×3、16 人) 研修室 2 室(30 人×2) 視聴覚室 1 室(63 人) 展示室 1 室(63 人) 日本間 1 室(15 畳) 事務室	会議室 5 室 (96 人、42 人×2、36 人、24 人) 事務室

施設の利用状況調

1 指定管理者制度導入の状況

期 間	委託金額（千円）	利用料金制
令和7年4月1日～令和12年3月31日（5年）	7年度 28,148	採用

2 施設の利用状況 (令和7年度)

会館	利用状況 年度		(施設名：静岡県労政会館) 会議室・ホール等					
			開館日数	室数	供用数	利用数	利用率 (%)	利用料金等(円)
沼津	5年度	実 績	348	6	6,024	3,208	53.3	7,866,670
		対前年比	(0.3%) 1	(0.0%) 0	(0.2%) 12	(△0.3%) △10		(△1.8%) △148,250
	6年度	実 績	171	6	2,928	1,380	47.1	3,361,590
		対前年比	(△50.9%) △177	(0.0%) 0	(△51.4%) △3,096	(△57.0%) △1,828		(△57.3%) △4,505,080
	7年度	実 績	346	6	5,927	2,714	45.8	6,596,140
		対前年比	(102.3%) 175	(0.0%) 0	(102.4%) 2,999	(96.7%) 1,334		(96.2%) 3,234,550
静岡	5年度	実 績	348	10	10,003	4,355	43.5	27,170,100
		対前年比	(0.3%) 1	(0.0%) 0	(0.7%) 68	(△5.6%) △259		(△2.8%) △770,970
	6年度	実 績	349	10	10,002	4,190	41.9	27,074,620
		対前年比	(0.3%) 1	(0.0%) 0	(△0.01%) △1	(△3.8%) △165		(△0.4%) △95,480
	7年度	実 績	347	10	9,877	4,542	46.0	28,237,560
		対前年比	(△0.6%) △2	(0.0%) 0	(△1.2%) △125	(8.4%) 352		(4.3%) 1,162,940
浜松	5年度	実 績	349	5	5,018	2,225	44.3	13,384,790
		対前年比	(0.6%) 2	(0.0%) 0	(0.8%) 38	(2.6%) 57		(1.7%) 227,700
	6年度	実 績	351	5	5,030	2,267	45.1	13,426,720
		対前年比	(0.6%) 2	(0.0%) 0	(0.2%) 12	(1.9%) 42		(0.3%) 41,930
	7年度	実 績	350	5	4,986	2,387	47.9	14,239,840
		対前年比	(△0.3%) △1	(0.0%) 0	(△0.9%) △44	(5.3%) 120		(6.1%) 813,120
合 計	5年度	実 績	1,045	21	21,045	9,788	46.5	48,421,560
		対前年比	(0.4%) 4	(0.0%) 0	(0.6%) 118	(△2.1%) △212		(△1.4%) △691,520
	6年度	実 績	871	21	17,960	7,837	43.6	43,862,930
		対前年比	(△16.7%) △174	(0.0%) 0	(△14.7%) △3,085	(△19.9%) △1,951		(△9.4%) △4,558,630
	7年度	実 績	1,043	21	20,790	9,643	46.4	49,073,540
		対前年比	(19.7%) 172	(0.0%) 0	(15.8%) 2,830	(23.0%) 1,806		(11.9%) 5,210,610

ク 勤労者福祉増進支援事業費助成

4,140,000 円 県
(内 補助金 4,140,000 円)

勤労者福祉の推進を図るため、福利厚生等の事業を自主的に行う団体等に対し、活動費の一部を助成した。

団 体 名	主な事業実績
(一社) 静岡県労働者福祉協議会	勤労者交流活動(113 回)
静岡県勤労者協議会連合会	研究集会(1 回)、各種研修会(24 回)

ケ 労働教育等委託事業費

2,607,400 円 県
(内 委託料 2,607,400 円)

(ア) 労働教育

労働法制等に関する正しい理解を深めることにより健全な労使関係の確立を図るため、関係団体に委託して、企業経営者及び労務管理者等を対象として、関係法令への対応等に関する講座を実施した。

委託先	内 容	実施回数
(一社)静岡県経営者協会	働き方改革と関連法令への対応、人事・労務管理、職場改善、人材確保等に関する講座の実施	8 回
静岡県中小企業団体中央会		8 回
合計		16 回

(イ) 労働災害防止対策

労働災害の防止と快適な職場環境の形成を図り、勤労者の生命と安全を守るため、関係団体に委託して、労働災害発生原因の調査研究や労働災害防止講習会等を実施した。

委託先	原因調査	講習会
建設業労働災害防止協会静岡県支部	1 回	1 回
陸上貨物運送事業労働災害防止協会静岡県支部	1 回	0 回
林業・木材製造業労働災害防止協会静岡県支部	1 回	12 回
合計	3 回	13 回

(2)「県内企業への就職支援」「移住・定住の促進」

ア しずおか UI ターン就職支援事業費 54,247,614 円 県 国 1/2 (最大値)

内 委託料	53,419,117 円
内 補助金	49,500 円

(ア) 情報発信

県内の高校等 1 年生に「ふじのくにパスポート」ホームページを周知するチラシを配付し、県内の高校生、県内外の大学生、県外在住の既卒者で 30 歳前後までの若者に向けて、SNS 等で静岡県で働く魅力などの情報を発信した。

区 分	概 要
チラシ配付及び LINE・メルマガによる プッシュ配信	・県内高等学校、特別支援学校高等部及び高等専門学校の 1 年生約 36,000 人 ・チラシに記載された QR コードから LINE 等を登録した方に、ホームページの更新情報を継続的に発信 - LINE・メルマガ登録者数：累計 31,224 人 (R8.3 月末)
ホームページ	・閲覧件数：令和 7 年度 163,851 件 ・配信内容：「しずおかで働く魅力」、「静岡県のおでかけ情報」「就職イベント情報」「ハッシュタグキャンペーン」
SNS を活用した 情報発信	・県内への UI ターン就職を促進するため、県外在住本県出身の若者や移住に関心のある人へ、SNS 等で情報発信 - SNS フォロワー数：16,773 人 (R8.3 月末) ・SNS 広告 (LINE、Instagram)

(イ) 高校生に向けた知事講話等の情報発信強化

知事が自ら高校に赴き、多彩な活力のある産業など本県の魅力を高校生に向けて講話した。また、講話を実施していない高校生が閲覧できるよう、講話の録画をホームページに公開し発信を強化した。

実施日	実施校	人数等
令和 7 年 8 月 29 日	県立科学技術高校	1 年生/約 320 人
令和 7 年 9 月 10 日	県立清水南高校	2 年生 (1 クラス) /31 人
令和 7 年 11 月 14 日	県立松崎高校	全校生徒/約 140 人
令和 8 年 1 月 19 日	県立小山高校	2 年生/約 120 人
令和 8 年 1 月 19 日	県立御殿場高校	全校生徒/約 340 人

(ウ) 学生目線による企業情報の発信

学生が実際に企業に出向き若手社員等の取材を行った学生目線による企業情報誌 (Shizuoka Job Palette) を発行し、新たな視点で県内企業の魅力を発信した。

(エ) インターネット雇用情報提供事業

県の就職情報サイト「しずおか就職 net」を通じ、県内外の学生や求職者に対して県内企業情報やマッチング会等の就職イベント情報を発信した。

掲載内容	企業情報 (名称、所在地、業務内容、資本金等の基本情報)
掲載企業数	3,198 社 (R8.3 月末)

(オ) 静岡 UI ターン就職サポートセンター設置事業

県外在住の学生及び県内への移住希望者等の県内就職を支援するため、「静岡 UI ターン

就職サポートセンター」を設置し、就職相談や就職支援イベントを実施した。

a 静岡 UI ターン就職サポートセンターでの就職相談

(a) 相談体制

区 分	内 容
名 称	静岡 UI ターン就職サポートセンター
設置場所	都内のふるさと回帰支援センター内の静岡県移住相談センター (東京都千代田区有楽町) に併設
相 談 員	3 人 (うち 1 人は、ふるさと回帰支援センターの開所日に常駐)
相 談 日	対面：ふるさと回帰支援センターの開所日 (月曜・祝日は閉所日) オンライン：週 6 日 (日曜日、祝日を除く。土曜日は予約制。)

(b) 実績

区 分	学 生			社会人	合 計
	3 年生以下	4 年生等	小 計		
個 別 相 談 ・ 対 面	延 86 人	延 9 人	延 95 人	延 177 人	延 272 人
カウンセリング 非対面	延 477 人	延 349 人	延 826 人	延 340 人	延 1,166 人
利用者の県内企業就職	—	81 人	81 人	30 人	111 人

b イベント・ガイダンス等

(a) 大学訪問及び大学内での就職ガイダンス等への参加及び開催

区 分	回数
大学訪問	56 回
ガイダンス等参加・開催	54 回

(b) 大学等・企業担当者情報交換会

大学等の就職支援担当者と県内企業の人事・採用担当者が相互理解を深め、学生の県内就職と県内企業の人材確保を支援するため、情報交換会を実施した。

開催日	開催方法	参加者数
令和 7 年 9 月 2 日	対 面	大学 73 校、企業 151 社

(c) 社会人向けイベントへの出展

開催日	イベント名	面談者数
令和 7 年 7 月 19 日	おいでや！いなか暮らしフェア 2025	18 組 21 人
令和 7 年 8 月 3 日	第 1 回静岡まるごと移住フェア	14 組 15 人
令和 7 年 9 月 20～21 日	ふるさと回帰フェア 2025	14 組 19 人
令和 8 年 1 月 23 日	FUJI Medical & Healthcare Innovation Matching	4 組 4 人
令和 8 年 2 月 14 日	第 2 回静岡まるごと移住フェア	16 組 17 人

(カ) 大学との就職支援に関する協定

UI ターン就職を促進し、県内企業の人材を確保するため、新たに県外 1 大学との就職支援協定を締結した。

a 協定の内容

学生・保護者に対する県内企業や各種イベント等の周知を相互に協力して実施

b 協定状況

協定締結数：41 大学

c 新規締結大学

大学名	協定締結日	締結時の本県出身者の在籍者数
フェリス女学院大学	令和 8 年 3 月 25 日	58 人

d 協定に基づく実施事業

回数：56 回（学内ガイダンス及び保護者会）

(キ) 大学生インターンシップ等推進事業

a インターンシップの推進

大学生等の県内企業等でのインターンシップ参加を通じ、県内就職についての関心を喚起するとともに、県内企業のインターンシップ実施を促進した。

区 分	参加者数
企業向け導入セミナー	企業 92 社
マッチング会	企業 50 社、学生 61 人

b 就職面接会

大学生等と県内企業との面接の機会を設け、県内企業の人材確保を支援した。

区 分	参加者数
就職面接会	企業 40 社、学生 41 人

c インターンシップ導入相談窓口

県内中小企業向けに、学生のニーズを踏まえた効果的なインターンシップの設計・運営について個別具体的支援を実施する専用窓口を、通年で設置した。

相談実績 62 件（62 社）

(ク) 静岡県移住・就業支援金求人サイトの運営

移住・就業支援金の支給対象求人を掲載するサイトを運営し、県内企業と移住希望者とのマッチングを支援した。

区 分	求人公開中の企業数	公開求人件数
運営状況（R8.3 月末時点）	627 社	1,465 件

(ケ) 地方就職学生支援金

若者の地方移住に対する支援の強化と、地方公共団体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促すため、国が実施する地方就職学生支援事業に参画した。

補助対象者	大学等の卒業又は修了年度において、都内に本部がある大学等の東京圏内のキャンパスに在学し、当該大学等を卒業又は修了した者
補助対象経費	・ 県内企業の採用活動に参加するための往復交通費 ・ 静岡県に移住するために要した移転費
支給額等	・ 往復交通費の 1/2 以内（5,940 円を限度）の額を補助 ・ 移転費の実費（66,000 円を限度）の額を補助 ・ 負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4
実施市町数	24 市町

イ 重 新 未来へつなぐ採用力強化事業費助成 5,582,399 円 県
(内 補助金 5,582,399 円)

(ア) 中小企業等採用活動支援モデル事業

中小企業等の採用力強化を図るため、中小企業等の採用活動を支援する市町の新たな取組に助成した。

補 助 対 象 者	市町（政令市を除く）
補 助 対 象 経 費	モデル事業に要する経費
補 助 率 （ 額 ）	2/3（限度額 500 万円/モデル事業）
補助実績	4 市町（計 5,582,399 円）

(イ) 県・市町・中小企業等と連携した奨学金返還支援制度

中小企業が就職の選択肢に入るよう、福利厚生の一環として従業員の奨学金返還を支援した中小企業に対して、県と事業所の所在地の市町が連携して支援する制度を創設した。

対象企業	中小企業等
対象従業員	35 歳以下で新たに正規採用された者（新卒・中途）
補助対象経費	中小企業等が従業員の奨学金返還支援に要した経費に対し、市町（政令市を除く）が助成した額
補助率等	・ 企業に対する助成額の 1/2 以内 ・ 従業員 1 人あたりの県負担上限額 40 千円/年（最大 5 年）
参画市町	2 市町（菊川市、牧之原市）

ウ しずおかジョブステーション運営事業費 50,495,060 円 県
(内 委託料 50,495,060 円)

求職者の特性に応じたきめ細かな就職支援を行うため、県内 3 か所に設置した「しずおかジョブステーション」において、就職相談、セミナー等を実施した。

名 称	しずおかジョブステーション東部	しずおかジョブステーション中部	しずおかジョブステーション西部
所在地	沼津産業ビル 2 階 (沼津市)	水の森ビル 3 階 (静岡市駿河区)	浜松総合庁舎 1 階 (浜松市中央区)
体 制	就職サポーター 2.5 人 運営管理員 1 人	就職サポーター 2.5 人 運営管理員 1 人	就職サポーター 2.5 人 運営管理員 1 人 外国語通訳 1 人(週 3 日)
	臨床心理士 月 9 日 (3 日/月×3 か所)		
	統括指導員 1 人 (中部の就職サポーターの内数)		

(ア) 利用者数

区 分		東部	中部	西部	計
相談 セミナー	学生	1,393 人	1,697 人	264 人	3,354 人
	25 歳未満	106 人	163 人	165 人	434 人
	25 歳以上 40 歳未満	477 人	696 人	660 人	1,833 人
	40 歳以上 60 歳未満	352 人	505 人	538 人	1,395 人
	60 歳以上	196 人	124 人	169 人	489 人
ハローワークコーナー		2,173 人	—	3,077 人	5,250 人
合 計		4,697 人	3,185 人	4,873 人	12,755 人

(イ) 各種セミナー

区 分	回数	参加者数
グループディスカッション・集団面接対策セミナー	26 回	145 人
外国人セミナー	8 回	412 人
臨床心理士 SST	4 回	11 人
その他セミナー	42 回	1,014 人
合 計	80 回	1,582 人

(ウ) 高校を訪問しての面接指導

主に高校 3 年生を対象に、希望のあった高校にキャリアカウンセラーを派遣し、模擬面接指導や個別就職相談を行った。

実施期間	回数	参加者数
令和 7 年 5 月～令和 8 年 3 月	33 校／60 回	1,439 人

エ プロフェッショナル人材戦略拠点事業費 95,141,086 円 国 10/10 (最大値)

内 委託料	51,628,342 円
内 補助金	43,483,464 円

(ア) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内中小企業の経営革新を促すため、県内企業の人材ニーズを掘り起こして求人情報を民間人材紹介事業者に取り繋ぐプロフェッショナル人材戦略拠点を運営した。

a 設置場所 静岡商工会議所静岡事務所分室内

b 運営体制 静岡商工会議所に委託

マネージャー 1 人、サブマネージャー 5 人、アシスタント 1 人

c 事業成果 相談件数 411 件、成約件数 309 件

(イ) プロフェッショナル人材確保事業費助成

首都圏等に居住する専門的な知識を有する人材を県内事業所に受け入れる取組を行う中小企業等に助成した。

補 助 の 概 要	県外の専門的な知識を有する人材（関連する職業経験 10 年以上の人材で経営の強化につながるような活躍が期待できる者）の受け入れを支援する。
補 助 対 象 者	県外に居住する専門的な知識を有する人材を県内事業所に受け入れる取組を行う中小企業等
補 助 対 象 経 費	人材紹介会社に支払う人材紹介手数料
補 助 率 （ 額 ）	1/2（限度額 120 万円/人）
補 助 実 績	25 件（23,049,755 円）

（ウ）副業・兼業人材確保事業費助成

専門的な知識を有する県内外の副業・兼業人材を県内事業所に受け入れる取組を行う中小企業等に助成した。

補 助 の 概 要	県内外の副業・兼業人材（専門的な分野に関する知識を有する人材であって業務委託契約等に基づき職務や期間を限定して従事する者）の受け入れを支援する。	
区 分	特別型	一般型
補 助 対 象 者	過去に拠点を通じた副業・兼業人材の活用を行ったことがない中小企業等	特別型に該当しない中小企業等
補 助 対 象 経 費	・ 人材紹介手数料 ・ 県外の副業・兼業人材が業務に従事する場合に要する旅費 ・ 副業・兼業人材に支払う報酬	・ 人材紹介手数料 ・ 県外の副業・兼業人材が業務に従事する場合に要する旅費
補 助 率 （ 額 ）	8/10（限度額 50 万円/人）	1/2（限度額 30 万円/人）
補 助 実 績	65 件（20,245,984 円）	1 件（187,725 円）

(3)「多様な人材の活躍促進」「多様な勤務制度の確保」「多様な人材が活躍できる職場の実現」(ダイバーシティ経営の推進)

ア 多様な人材活躍推進事業費 42,260,920 円 国 1/2 (最大値)

(内 委託料 42,154,900 円)

ライフスタイルの多様化に対応し、ニーズに合った多様な働き方を選択できる環境整備を促進するため、専門家等による巡回訪問支援や各種セミナー等を行うとともに、企業にアドバイザーを派遣し多様な働き方の制度導入等を支援した。

また、ダイバーシティ経営に積極的に取り組み、成果につなげている企業を表彰するとともに、好事例を広く周知することにより、ダイバーシティ経営の取組企業の裾野拡大を図り、誰もが働きやすい職場づくりの促進に努めた。

(ア) 巡回訪問

区 分	訪問数	訪問先企業の概要
多様な働き方の導入等の働きかけ	170 社	東部地区 58 社、中部地区 56 社、西部地区 56 社
くるみん認定取得に向けた伴走支援	30 社	東部地区 9 社、中部地区 9 社、西部地区 12 社

(イ) ダイバーシティ経営導入推進セミナー

内 容	開催方法	参加者数
ダイバーシティ経営の推進	オンライン	59 社、66 人
多様な働き方の導入 (兼業・副業・テレワーク)		39 社、42 人
家庭の事情と仕事の両立支援		56 社、74 人
スポーツ選手の雇用		54 社、60 人
ウェルビーイング経営		45 社、60 人
合 計		253 社、302 人

(ウ) ダイバーシティ経営導入推進アドバイザー派遣

項 目	支援内容	支 援 企業数
多様な人材活躍 新規取組企業支援	女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法の一般事業主 行動計画策定支援、高齢者・外国人雇用の行動計画策定	20 社
多様な働き方導入 企 業 支 援	多様な働き方ができる職場環境づくりに取り組む企業への 就業規則等の作成・変更支援	20 社
女 性 活 躍 ステップアップ企業支援	女性活躍の取組を更に進めるための課題整理・解決支援	24 社
外 国 人 雇 用 企 業 支 援	外国人雇用に取り組む企業への在留資格の知識習得・受入 体制支援等	55 社
合 計		119 社

(エ) ダイバーシティ経営企業表彰

項 目	内 容
対 象 企 業	静岡県内に本社のある従業員 300 人以下の中小企業等
募 集 方 法	自薦、推薦（市町）
表 彰 式	令和 8 年 1 月 30 日
知事褒賞受賞企業	5 社（応募 24 社）

(4) 「多様な人材の活躍促進」「多様な人材が活躍できる職場の実現」（女性の活躍の促進）

ア 多様な人材活躍推進事業費（女性役職者育成セミナー） 3,520,000 円 県
（内 委託料 3,520,000 円）

企業における女性の人材育成と、役職者への積極的な登用を促すため、女性役職候補者や女性役職者、女性部下を持つ上司、経営者等を対象としたセミナーを開催した。

コース	内 容	回数（会場等）	受講者数
女性役職候補者向け	キャリアプランの作成、管理職への意欲・能力アップ	3 回（静岡、浜松、オンライン）	51 社 80 人
女性役職者向け	管理職能力の向上、現状課題・解決	3 回（静岡、浜松、オンライン）	56 社 81 人
女性部下を持つ上司、経営者等向け	女性の活躍促進の重要性・効果、女性部下の育成ノウハウ	4 回（静岡、浜松、沼津、オンライン）	36 社 46 人
合 計		10 回	143 社 207 人

(5) 「多様な人材の活躍促進」「多様な人材が活躍できる職場の実現」（高齢者の活躍の促進）

ア 重 新 高齢者就業機会確保事業費 19,708,700 円 県
（内 委託料 19,708,700 円）

(ア) 人生 100 年就労パートナーによる活動（3 人）

高齢者の方の就業を支援するため、人生 100 年就労パートナーを、しずおかジョブステーション（県内 3 か所）に 1 人ずつ配置した。

企業等訪問数 （延べ）	求人登録数	シニア相談数	求職登録数	シルバー人材センター 加入者数
1,793 回	270 件	1,306 件	625 人	23 人

(イ) 人生 100 年就労パートナーによる相談会、交流会等の開催

区 分	内 容	回数	参加者数
高齢者向け相談会	市町等と連携した巡回型の出張相談	319 回	1,467 人
高齢者と企業の交流会	企業による業種説明や簡易的な就労体験	13 回	402 人

イ シルバー人材センター自立促進事業費助成

16,231,000 円 県

(内 補助金 16,231,000 円)

高齢者に臨時的かつ短期的な就業機会を提供する「シルバー人材センター」の健全な育成を図るため、指導調査を行うとともに、就業開拓や普及啓発等の事業を広域的に行う公益社団法人静岡県シルバー人材センター連合会に対して助成を行った。

(ア) 団体運営指導 訪問実態調査

区 分	対象団体数	調査頻度	R7 実施団体数
公益社団法人（県連合会を含む）	26	概ね3年に1度	8
一般社団法人	7	問題発生時	-
任意団体	2	問題発生時	-

(イ) 公益社団法人静岡県シルバー人材センター連合会への助成

区 分	概 要
就業開拓事業	就業開拓推進員の配置による新たな就業機会の開拓等
普及啓発事業	会報「県シ連だより」の発行等

高年齢者就業確保措置実施状況調

年度	報告した 全ての企業	70歳までの就業確保措置実施済みの企業					70歳までの就業確保 措置実施済みの企業 (全国)
			定年制 の廃止	定年の 引き上 げ	継続雇用制度 の導入	創業支援等 措置の導入	
令和 5年度	7,036 (100.0%)	2,133 (30.0%)	267 (3.8%)	150 (2.1%)	1,715 (24.4%)	1 (0.1%)	70,443 (29.7%)
令和 6年度	7,113 (100.0%)	2,320 (32.6%)	280 (3.9%)	162 (2.3%)	1,877 (26.4%)	1 (0.1%)	75,643 (31.9%)
令和 7年度	7,016 (100.0%)	2,447 (34.9%)	280 (4.0%)	166 (2.4%)	1,998 (28.5%)	3 (0.1%)	82,748 (34.8%)

※対象：常用労働者21人以上の企業

(各年6月1日現在 静岡労働局調べ)

(6) 「多様な人材の活躍促進」「多様な人材が活躍できる職場の実現」(障害のある人の活躍の促進)

ア 障害者職場定着支援事業費

51,255,130 円 県

(内 委託料 51,206,000 円)

重 新 障害者活躍推進事業費

83,432,992 円 県

(内 委託料 83,432,992 円)

(ア) 障害者職場定着支援事業

障害のある人の職場への定着を支援するため、県ジョブコーチを民間事業所等へ派遣した。また、精神障害のある人を雇用する企業の従業員の理解や職場環境整備を支援するため、精神障害者職場環境アドバイザーを民間事業所等へ派遣した。さらに、ジョブコーチの養成研修や企業内ジョブコーチへの支援を実施した。

a ジョブコーチの派遣

区 分	派遣数
県ジョブコーチの事業所等への派遣	312 人 3,729 回
精神障害者職場環境アドバイザーの事業所等への派遣	133 社 297 回
企業内ジョブコーチへのアドバイス支援	165 社 304 回

b 研修

区 分	回数	参加者数
ジョブコーチ養成研修	2 回	137 人
県ジョブコーチのスキルアップ研修	10 テーマ	438 人

(イ) 障害者就労相談員設置事業

「障害者働く幸せ創出センター」に就労相談員を1人配置し、障害のある人、事業所及び福祉施設等支援機関からの障害者就労に関する相談対応を行った。

・相談件数 851 件

(ウ) 企業内ジョブコーチスキルアップ研修事業

県内企業等で障害のある人の労務管理や現場管理を行う企業内ジョブコーチに対して、支援スキルの向上を図るための研修を実施した。

区 分	回数	参加者数
企業担当者の定着支援スキルアップ研修	3 回	140 人

(エ) 障害者活躍推進事業

a 障害者活躍推進雇用サポーターの配置（19人）

障害者活躍推進雇用サポーターを配置し、公共職業安定所等の関係機関と連携して、企業の障害者雇用の促進に加え、雇用後の活躍・定着を見据えた職務選定や受入体制整備を支援した。

事業所訪問等件数	関係機関訪問等件数	求人開拓件数	雇用実績
10,039 件	4,829 件	365 件	676 人

b 静岡県障害者就労応援団の募集

障害のある人の雇用を促進するため、障害者雇用に実績のある事業所を「静岡県障害者就労応援団」として募集し、登録した。

静岡県障害者就労応援団登録企業数 244 社（令和8年3月31日現在）

c 障害者雇用促進セミナーの開催

静岡県障害者就労応援団登録企業など、障害者雇用に先進的に取り組む企業に講師を依頼し、企業向けセミナーを開催した。

区 分	回数	参加者数
障害者雇用促進セミナー	3 回	99 人
はじめての障害者雇用セミナー	1 回	85 人

d 事業主のための障害者雇用ガイドブックの配布 5,000 部

障害者雇用の進め方、障害特性、障害者就労支援機関、各種助成金制度、障害者雇用事例等の内容を盛り込んだ冊子を作成し、企業、公共職業安定所等に配布した。

e 職場体験会の開催

一般就労をしていない障害のある人が、一般就労を検討する契機とするほか、企業における障害者雇用の理解促進を促すため、企業での職場体験会を開催した。

受入協力企業	体験会実施企業	参加者数
65 社	51 社	64 人

イ 労働雇用政策総合推進事業費（就業支援政策推進費） 551,827 円 県

障害者雇用の促進を図るため、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）静岡支部との共催により「障害者雇用促進大会」を開催した。

開催日	令和7年9月12日
場 所	静岡県庁西館4階第一会議室 ABC
内 容	静岡県知事褒賞の授与：優良事業所5社、優秀勤労障害者3人

障害者雇用状況調

1 雇用率 (法定雇用率 2.3% (令和3年3月～)、2.5% (令和6年4月～)) (単位：%)

年	令和5年			令和6年			令和7年		
項目 規模別 区分	静岡県 (A)	全国 平均 (B)	差引 (A - B)	静岡県 (A)	全国 平均 (B)	差引 (A - B)	静岡県 (A)	全国 平均 (B)	差引 (A - B)
全 体	2.37	2.33	0.04	2.43	2.41	0.02	2.44	2.41	0.03
43.5人※～ 99人	2.15	1.95	0.20	2.15	1.96	0.19	2.14	1.94	0.20
100人～ 299人	2.32	2.15	0.17	2.37	2.19	0.18	2.43	2.18	0.25
300人～ 499人	2.22	2.18	0.04	2.40	2.29	0.11	2.33	2.27	0.06
500人～ 999人	2.55	2.36	0.19	2.54	2.48	0.06	2.56	2.41	0.15
1000人 以上	2.54	2.55	△0.01	2.63	2.64	△0.01	2.64	2.69	△0.05

(各年6月1日現在 静岡労働局調べ)

2 達成企業数 (単位：社、%)

年	令和5年			令和6年			令和7年		
項目 規模別 区分	企業数	達成 企業数 (構成比)	未達成 企業数 (構成比)	企業数	達成 企業数 (構成比)	未達成 企業数 (構成比)	企業数	達成 企業数 (構成比)	未達成 企業数 (構成比)
全 体	3,100	1,717 (55.4)	1,383 (44.6)	3,433	1,765 (51.4)	1,668 (48.6)	3,490	1,819 (52.1)	1,671 (47.9)
43.5人※～ 99人	1,717	877 (51.1)	840 (48.9)	2,064	999 (48.4)	1,065 (51.6)	2,115	1,047 (49.5)	1,068 (50.5)
100人～ 299人	1,004	618 (61.6)	386 (38.4)	994	567 (57.0)	427 (43.0)	1,006	586 (58.3)	420 (41.7)
300人～ 499人	194	94 (48.5)	100 (51.5)	186	93 (50.0)	93 (50.0)	184	85 (46.2)	99 (53.8)
500人～ 999人	115	79 (68.7)	36 (31.3)	122	66 (54.1)	56 (45.9)	117	60 (51.3)	57 (48.7)
1000人 以上	70	49 (70.0)	21 (30.0)	67	40 (59.7)	27 (40.3)	68	41 (60.3)	27 (39.7)

(各年6月1日現在 静岡労働局調べ)

※障害者雇用率対象企業 従業員数43.5人以上 (令和3年3月～) 40.0人以上 (令和6年4月～)

(7)「多様な人材の活躍促進」「多様な人材が活躍できる職場の実現」(外国人の活躍の促進)

ア 重 新 外国人材活躍推進事業費

46,686,755円 国 1/2 (最大値)

(内 委託料 43,993,400円)

(ア) 海外合同面接会

a 企業向け事前説明会

海外合同面接会への参加希望者を対象とした事業説明会を開催した。

参加社数：32社

b 合同面接会

モンゴル国、インドネシア共和国、ベトナム社会主義共和国を対象に、高等専門学校、大学、大学院を卒業、又は卒業見込みの高度人材等の合同面接会を開催した。

在留資格	開催国	参加企業数	参加者数	内定者数
技術・人文知識・国際業務	モンゴル国	8社	140人 (101人)	9人
	インドネシア共和国	12社	355人 (75人)	13人
	ベトナム社会主義共和国	8社	206人 (45人)	7人
特定技能 (介護)	インドネシア共和国	6法人	199人 (72人)	12人
計		34社・法人	900人 (293人)	41人

※参加者数のうち () 内は面接者数

(イ) 外国人材受入企業相談窓口

企業向け外国人材受入に係る相談体制を整備し、相談対応や専門家派遣を行うほか、企業向けセミナー等を開催した。

種別	開催方法・場所	実績
相談対応	来所、電話、メール	138件
専門家派遣	—	25件
セミナー	県内3地域 (東中西)	全6回開催

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024年度)	実績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
成果指標	就業率	62.7%	63.2%				64.0%
	一般労働者の年間総実労働時間 (5人以上事業所)	1,982時間	2027年1月 公表予定				毎年 1,984 時間以下
	事業所の管理職に 占める女性の割合	係長 27.7% 課長 17.2% 部長 11.6%	係長 30.6% 課長 16.3% 部長 15.2%				係長 32.0% 課長 22.0% 部長 14.0%
	障害者雇用率	2.43%	2.44%				2.7%

ア 就業率

2025年は63.2%となり、前年より0.5ポイント増加した。

イ 一般労働者の年間総実労働時間（5人以上事業所）

2024年度実績で1,982時間となり、前年度より2時間減少し、目標値（1,984時間以下）を達成している。

ウ 事業所の管理職に占める女性の割合

2025年度実績で係長相当職「30.6%」、課長相当職「16.3%」、部長相当職「15.2%」となり、課長相当職は0.9ポイント減少したものの、係長相当職は前年度より2.9ポイント、部長相当職は3.6ポイント増加するなど、着実に割合は増加している。

エ 障害者雇用率

2025年6月1日現在、2.44%と前年を0.01ポイント上回り、過去最高値を更新したが、法定雇用率（2.5%）には達していない。

(2) 課題

ア 就業率

生産年齢人口の減少が見込まれる中、新規学卒者だけでなく、既卒の若者など、あらゆる世代が活躍できる職場環境の整備や、就労支援を続けていく必要がある。

イ 一般労働者の年間総実労働時間（5人以上事業所）

近年増加傾向となっていたが、前年度より2時間減少し目標値を達成した。少子高齢化等に伴い生産年齢人口が減少する中、多様な人材がそれぞれの能力を発揮し生き生きと働くことができるよう、引き続き働き方を見直し、個々の事情に応じた多様な働き方に対応できる職場環境を整備していく必要がある。

ウ 事業所の管理職に占める女性の割合

女性管理職比率は増加傾向にあるものの、依然としてその割合は低水準であるため、女性人材の育成に関わる経営者や人事労務管理者の意識改革等を図るとともに、女性自身の意

識・能力の向上を支援していく必要がある。

エ 障害者雇用率

令和6年4月に法定雇用率が2.3%から2.5%に引き上げられ、令和8年7月には2.7%に引き上げられることから、新たに雇用義務が生じる若しくは追加で雇用する必要のある企業を中心に、雇用の働きかけや支援を強化する必要がある。

(3) 改善

ア 就業率

就業率の向上に繋げるため、企業向けには採用ブランディング支援により、自社の魅力を求職者に戦略的に発信する手法の習得を支援するとともに、求職者向けには、既卒者を含む若者が、県内企業のインターンシップ等に申し込める特設サイトを設置し、企業と若者の接点を創出していく。

イ 一般労働者の年間総実労働時間（5人以上事業所）

個々の事情に応じた多様な働き方ができるよう、経営者の意識改革を図るセミナーの開催や多様な働き方の導入等を支援するアドバイザーの派遣、ダイバーシティ経営に取り組む企業の表彰制度を活用した好事例の横展開などを通じ、働き方の見直しや多様な人材の活躍推進に向けた企業の取組を支援していく。

ウ 事業所の管理職に占める女性の割合

企業における女性の人材育成と役職者への積極的登用を促すためのセミナーを引き続き開催し、女性役職候補者を対象としたコースについては、若手社員向けと中堅社員向けの2種類の階層別セミナーに細分化し、個々人のライフステージに応じたキャリアプランの作成や能力開発を支援していく。

エ 障害者雇用率

「障害者活躍推進雇用サポーター」が、法定雇用率未達成企業を中心に巡回訪問し、障害者雇用を働きかけるとともに、ハローワーク等関係機関と連携し、専門的見地から障害のある人に適した職務の選定や受入体制の整備について助言を行う。また、障害のある人の職場定着を支援する「ジョブコーチ」、精神障害のある人に関する従業員の理解や職場環境整備を支援する「精神障害者職場環境アドバイザー」を職場に派遣するなど、切れ目のない支援を継続する。

Ⅱ 職業能力開発課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱…産業人材の確保・育成と DX の推進

└ 目 標…県内企業の人手不足に対応するため、産業人材を確保・育成する。

└ 施 策 産業人材の確保・育成

└ 取 組 多様な人材の活躍促進

└ 取 組 高度な知識・技術を持つ人材の育成

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）「多様な人材の活躍促進」「高度な知識・技術を持つ人材の育成」

ア 職業能力開発総合推進事業費（若年者コース訓練事業） 100,149,503 円 国 定額
(内 委託料 8,136,871 円)

（ア）工科短期大学校における訓練

生産現場のリーダーとなる人材を育成するため、時代に合わせて高度化した教育・訓練を実施した。

a 専門課程（若年者 2 年）

静岡キャンパスにおいて、機械・制御技術科、電気技術科、建築設備科の 3 科で、また、沼津キャンパスにおいて、機械・生産技術科、電子情報技術科、情報技術科の 3 科で 2 年制訓練を実施した。

（イ）技術専門校における訓練

概ね 30 歳以下の就労意欲のある若者を対象に、職業に必要な基礎的技術・技能及び知識を付与するための訓練を実施した。

a 普通課程（若年者 1 年）

浜松技術専門校において、機械技術科、建築科、設備技術科の 3 科で 1 年制訓練を実施した。

（ウ）あしたか職業訓練校における訓練

障害のある人を対象に、その能力や適性に応じ、生活適応訓練と、職業に必要な基礎的技能及び知識を付与するため、中学校及び特別支援学校高等部等の卒業者等を対象に、コンピュータ科、生産・サービス科の 2 科で 1 年制訓練を実施した。

学 生 の 調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

科 名			学 年	定員 (A)	応募者数 ※	合格者数	入校者数 (B)	定員充足率 (B/A)	年度当初 在籍者数	中退者数	修了者 (現在数)
工科短期大学校	静岡キャンパス	機械・制御技術科	1	人 30	人 20	人 16	人 16	% 53.3	人 16	人 0	人 16
			2	30	28	24	22	73.3	22	0	22
		電気技術科	1	20	21	20	19	95.0	20	0	20
			2	20	14	13	13	65.0	6	0	6
		建築設備科	1	20	14	11	11	55.0	12	0	12
			2	20	11	9	9	45.0	8	0	8
		計	1	70	55	47	46	65.7	48	0	48
			2	70	53	46	44	62.9	36	0	36
	沼津キャンパス	機械・生産技術科	1	20	16	16	15	75.0	15	3	12
			2	20	9	10	8	40.0	5	0	4
		電子情報技術科	1	20	17	18	15	75.0	19	3	16
			2	20	15	18	16	80.0	10	0	9
		情報技術科	1	20	29	22	22	110.0	22	0	22
			2	20	38	24	22	110.0	21	1	20
		計	1	60	62	56	52	86.7	56	6	50
			2	60	62	52	46	76.7	36	1	33
	小 計		1	130	117	103	98	75.4	104	6	98
			2	130	115	98	90	69.2	72	1	69
			計	260	232	201	188	72.3	176	7	167
浜松技術専門学校		機械技術科	1	20	7	7	7	35.0	7	0	7
		建築科	1	10	4	4	3	30.0	3	0	3
		設備技術科	1	10	5	4	4	40.0	4	1	3
		小 計	1	40	16	15	14	35.0	14	1	13
工科短期大学校・専門学校計			1	170	133	118	112	65.9	118	7	111
			2	130	115	98	90	69.2	72	1	69
			計	300	248	216	202	67.3	190	8	180

※ 第1希望科の応募者数（合格者数には第2希望科の合格者がいるため、応募者を上回る場合あり）

科 名		学 年	定員 (A)	応募者数 ※	合格者数	入校者数 (B)	定員充足率 (B/A)	年度当初 在籍者数	中退者数	修了者 (現在数)
あしたか職業訓練校	コンピュータ科	1	人 10	人 4	人 3	人 3	% 30.0	人 3	人 1	人 2
	生産・サービス科	1	40	21	17	14	35.0	14	5	9
	小 計	1	50	25	20	17	34.0	17	6	11
合 計		1	220	158	138	129	58.6	135	13	122
		2	130	115	98	90	69.2	72	1	69
		計	350	273	236	219	62.6	207	14	191

(注) 1 本表は、本庁所管課・工科短期大学校・技術専門校・あしたか職業訓練校において調製する。

2 「科名」欄には、訓練期間が2年以上にわたる場合は、学年別に記載する。

3 工科短期大学校・技術専門校とあしたか職業訓練校は別葉とする。

4 あしたか職業訓練校の修了者数は、早期修了者を含む。

修了者の就職状況調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

訓練科別			修了者数	就 職 希望者数 (A)	就 職 者 数				自営	事業主推薦 (在職者)	進 学	その他	就職 (内定) 率 (B / A)
					県 内 企 業		県外 企業	就職 (内定) 者計 (B)					
					従業員 300 人未満	従業員 300 人以上							
工科短期大学校	静岡キャンパス	機械・ 制御技術科	人 22	人 21	人 13	人 7	人 1	人 21	人 －	人 －	人 1	人 －	% 100.0
		電気技術科	6	6	2	2	2	6	－	－	－	－	100.0
		建築設備科	8	8	6	0	2	8	－	－	－	－	100.0
		計	36	35	21	9	5	35	－	－	1	－	100.0
	沼津キャンパス	機械・ 生産技術科	4	4	2	2	－	4	－	－	－	－	100.0
		電子情報 技術科	9	9	3	4	1	8	－	－	－	－	88.9
		情報技術科	20	20	3	12	5	20	－	－	－	－	100.0
		計	33	33	8	18	6	32	－	－	－	－	97.0
	小 計		69	68	29	27	11	67	－	－	1	－	98.5
	浜松技術専門学校	機械技術科	7	7	4	3	－	7	－	－	－	－	100.0
		建 築 科	3	3	3	－	－	3	－	－	－	－	100.0
		設備技術科	3	2	－	1	－	1	－	1	－	－	50.0
小 計		13	12	7	4	－	11	－	1	－	－	91.7	
工科短期大学校・ 専門学校計			82	80	36	31	11	78	－	1	1	－	97.5

訓練科別		修了者数	就 職 希望者数 (A)	就 職 者 数				自 営	事業主推薦 (在職者)	進 学	その他	就職 (内定) 率 (B / A)
				県 内 企 業		県外 企業	就職 (内定) 者計 (B)					
				従業員 300 人未満	従業員 300 人以上							
あ し た か 職 業 訓 練 校	コンピュータ科	人 2	人 2	人 －	人 1	人 －	人 1	人 －	人 －	人 －	人 －	% 50.0
	生産・サービス科	9	12	8	4	－	12	－	－	－	－	100.0
	小 計	11	14	8	5	－	13	－	－	－	－	92.9
合 計		93	94	44	36	11	91	－	1	1	－	96.8

(注) 1 本表は、本庁所管課・工科短期大学校・技術専門校・あしたか職業訓練校において調製する。

2 工科短期大学校・技術専門校とあしたか職業訓練校は別葉とする。

3 あしたか職業訓練校は、早期修了者・中退就職者を含む。

イ 職業能力開発総合推進事業費（訓練効果向上事業）

4,137,127 円 県

工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校のオープンキャンパス・体験入校を通じて、入校促進を図った。

(ア) 工科短期大学校オープンキャンパス

a 静岡キャンパス

・参加人数 対象者 182 人とその保護者

・実施時期 5 月 17 日、6 月 14 日、7 月 12 日、8 月 26 日、9 月 13 日、11 月 8 日、
1 月 31 日、3 月 14 日

b 沼津キャンパス

・参加人数 対象者 137 人とその保護者

・実施時期 5 月 24 日、6 月 21 日、7 月 19 日、8 月 21 日、9 月 20 日、11 月 15 日、
1 月 24 日、3 月 18 日

(イ) 浜松技術専門校オープンキャンパス

・参加人数 対象者 24 人とその保護者

・実施時期 5 月 24 日、7 月 25 日、10 月 18 日、1 月 17 日、2 月 21 日

(ウ) あしたか職業訓練校体験入校（1 泊 2 日）

・参加者数 対象者 31 人とその保護者

・実施時期 6 月 4 日～5 日、7 月 30 日～31 日、10 月 15 日～16 日、12 月 17 日～18 日、
2 月 4 日～5 日

(エ) あしたか職業訓練校 1 日体験実習

・参加人数 対象者 38 人とその保護者

・実施時期 6 月 25 日、9 月 10 日、11 月 12 日、1 月 21 日、2 月 25 日

(オ) あしたか職業訓練校オープンキャンパス

- ・参加人数 来場者 134 人
- ・実施時期 7 月 25 日、26 日

ウ 職業能力開発総合推進事業費（社会人訓練事業）	51,420,297 円	国 定額	県
離職者等再就職支援事業費	139,816,712 円	国 定額	
	(内 委託料 136,479,485 円)		
デジタル化等促進職業訓練事業費	9,727,261 円	県	

(ア) 離転職者訓練事業

離転職者を対象に、新たな職業に必要な基礎的知識と技能を付与し、再就職を促進するための訓練を実施した。

訓練コースについては、工科短期大学校沼津キャンパス及び浜松技術専門校における施設内での訓練に加え、求人・求職ニーズに応じて機動的・効果的に訓練受講機会を提供するため、民間教育訓練機関等を活用した外部委託訓練を設定した。

- ・工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）及び浜松技術専門校において 102 回、1,066 人（うち離職者等再就職支援事業（委託）分 92 回、1,029 人）の訓練を実施

（令和 7 年度）

校 名	離転職者訓練				合 計	
	施設内		委託			
	訓練回数	受講者数	訓練回数	受講者数	訓練回数	受講者数
工科短期大学校 静岡キャンパス	回 —	人 —	回 28	人 316	回 28	人 316
工科短期大学校 沼津キャンパス	5	22	33	372	38	394
浜 松 技 術 校 専 門 校	5	15	31	341	36	356
合 計	10	37	92	1, 029	102	1, 066

離転職者訓練実施状況調

〔工科短期大学校 沼津キャンパス〕

(令和7年度)

(令和8年5月31日現在)

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員充足率 (B/A)	訓 練 開始月	月数又 は日数	就職率	摘要
溶 接	人	人	人	人	時間	%	月	月	%	
	6	4	3	3	700	50.0	6	6	66.7	
	6	5	2	2	700	33.3	9	6	100.0	
	6	7	5	—	700	83.3	12	6	—	
	6	2	2	—	700	33.3	R8.3	6	—	
住 宅 メンテナンス	10	10	10	8	657	100.0	8	6	75.0	
沼津キャンパス 計	34	28	22	13	—	64.7	—	—	—	

〔浜松技術専門校〕

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員充足率 (B/A)	訓 練 開始月	月数又 は日数	就職率	摘要
機械加工	人	人	人	人	時間	%	月	月	%	
	5	1	1	1	350	20.0	7	3	100.0	
機械・溶接加工	5	2	2	2	350	40.0	R8.1	3	50.0	
	5	3	3	3	700	60.0	7	6	66.7	
造 園	5	7	4	3	700	80.0	10	6	33.3	
電気工事	12	5	5	5	700	41.7	5	6	80.0	
浜松校 計	32	18	15	14	—	46.9	—	—	—	

2校 計	66	46	37	27	—	56.1	—	—	—	
------	----	----	----	----	---	------	---	---	---	--

離転職者訓練実施状況調（離職者等再就職支援事業（委託）分）

（令和 7 年度）
（令和 8 年 5 月 31 日現在）

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員充足率 (B/A)	訓練 開始月	月数又は 日数	就職率	摘要
（工科短期大学校静岡キャンパス）	人	人	人	人	時間		月	月		
（長期）自動車整備科	2	1	1	1	2,256	50.0%	R6.4	24	100%	
会計事務科 2	15	16	13	13	408	86.7%	R6.10	4	76.9%	
デジタル人材育成科 2	12	7	7	7	330	58.3%	R6.11	3	42.9%	
パソコン経理事務科 2	15	13	12	12	306	80.0%	R6.11	3	83.3%	
オフィス PC 初級科 5	16	18	13	13	213	81.3%	R6.12	2	69.2%	
オフィス PC 中級科 2	15	10	10	9	306	66.7%	R7.1	3	77.8%	
会計事務科 3	15	9	7	7	408	46.7%	R7.2	4	57.1%	
オフィス PC 初級科 6	19	22	18	16	219	94.7%	R7.2	2	52.9%	
Web サイト制作科	12	6	6	6	308	50.0%	R7.3	3	33.3%	
オフィス PC 初級科 1	20	29	19	18	219	95.0%	R7.4	2	72.2%	
（長期）公認会計士・税理士科	5	5	5	-	2,364	100.0%	R7.4	12	-	9年3月修了
（定住外国人向け）かいご科	12	7	5	5	310	41.7%	R7.5	3	60.0%	
Web サイト制作科	12	7	6	6	308	50.0%	R7.5	3	83.3%	
オフィス PC 初級科 2	20	23	20	20	204	100.0%	R7.6	2	70.0%	
オフィス PC 初級科 3	20	28	20	19	219	100.0%	R7.7	2	80.0%	
会計事務科 1	20	25	20	18	408	100.0%	R7.7	4	33.3%	
介護職員初任者研修科	12	8	7	7	209	58.3%	R7.8	2	100.0%	
オフィス PC 初級科 4（母子家庭の母優先）	15	19	15	15	213	100.0%	R7.9	2	73.3%	
IT スキルアップ科	12	9	7	6	306	58.3%	R7.10	2	42.9%	
オフィス PC 中級科 2	15	17	14	14	310	93.3%	R7.9	3	64.3%	
会計事務科 2	15	13	10	10	408	66.7%	R7.10	4	-	
（定住外国人向け）かいご科 2	12	8	7	7	310	58.3%	R7.11	3	0.0%	
オフィス PC 初級科 5	15	16	15	13	221	100.0%	R7.11	2	66.7%	
オフィス ビジネス PC 基礎科	15	10	8	8	306	53.3%	R7.12	3	-	
オフィス PC 中級科 3	15	14	13	13	306	86.7%	R7.12	3	-	
介護職員初任者研修科 2	12	17	10	10	209	83.3%	R7.12	2	-	
オフィス PC 初級科 6	20	24	20	19	213	100.0%	R8.1	2	-	
会計事務科 3	15	10	8	-	408	53.3%	R8.2	4	-	8年6月修了
工科短期大学校静岡キャンパス計	403	391	316	292	-	78.4%	-	-	-	

離転職者訓練実施状況調（離職者等再就職支援事業（委託）分）

（令和 7 年度）
（令和 8 年 5 月 31 日現在）

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員充足率 (B/A)	訓練 開始月	月数又は 日数	就職率	摘要
（工科短期大学校沼津キャンパス）	人	人	人	人	時間		月	月		
ビジネスWeb科 1（ネットビジネス）	15	18	14	12	445	93.3%	R6.10	4	84.6%	
PCビジネス科 6（母子家庭の等母優先）	20	19	18	15	313	90.0%	R6.10	3	70.6%	
IT技術者養成科	20	7	6	4	409	30.0%	R6.11	4	75.0%	
医療・調剤事務科 3	20	8	7	7	310	35.0%	R6.11	3	100.0%	
（定住外国人）観光ビジネス科	15	9	7	7	205	46.7%	R6.12	2	57.1%	
PCビジネス科 7（+簿記）	20	7	7	7	318	35.0%	R6.12	3	85.7%	
介護職員初任者研修科 5	12	13	11	11	220	91.7%	R7.1	2	90.9%	
初心者向けPCビジネス科 8	20	20	19	19	204	95.0%	R7.1	2	57.9%	
東部介護福祉士実務者研修科	20	9	8	8	629	40.0%	R7.1	6	62.5%	
経理事務科 2（簿記 2 級）	20	9	8	7	410	40.0%	R7.2	4	100.0%	
ビジネスWeb科 2（ネットビジネス）	15	12	11	9	446	73.3%	R7.2	4	66.7%	
初心者向けPCビジネス科 9	20	15	15	13	318	75.0%	R7.3	3	85.7%	
PCビジネス科 1（+簿記）	20	2	2	2	330	10.0%	R7.4	3	100.0%	
基礎から学べるPCビジネス科 2	20	23	18	17	347	90.0%	R7.5	3	58.8%	
医療・調剤事務科 1	20	13	11	11	310	55.0%	R7.5	3	63.6%	
ExcelマスターになるPCビジネス科 3	20	14	14	12	326	70.0%	R7.6	3	53.8%	
介護職員初任者研修科 1	12	8	7	5	220	58.3%	R7.6	2	80.0%	
Webデザイン科（3 か月）	20	22	20	19	353	100.0%	R7.7	3	73.7%	
PCビジネス科 4	20	15	15	13	312	75.0%	R7.7	3	78.6%	
経理事務科 1（簿記 2 級）	20	19	17	17	410	85.0%	R7.7	4	76.5%	
（定住外国人）かいご科	15	4	4	4	416	26.7%	R7.8	4	75.0%	
介護職員初任者研修科 2	12	8	7	7	233	58.3%	R7.8	2	85.7%	
医療・調剤事務科 2	20	14	12	9	310	60.0%	R7.8	3	100.0%	
仕事で使えるPCビジネス科 6（中級）	20	18	18	16	316	90.0%	R7.10	3	81.3%	
Webデザイン科 1	20	27	20	18	470	100.0%	R7.10	4	-	
就職のためのPCビジネス科 7（母子等優先）	20	7	7	7	316	35.0%	R7.11	3	-	
IT技術者養成科	20	12	11	10	409	55.0%	R7.11	4	-	
医療・調剤事務科 3	20	16	12	12	310	60.0%	R7.11	3	-	
介護職員初任者研修科 4	12	10	9	9	233	75.0%	R7.12	2	-	
オフィスPC初級科 9（2 か月）	20	14	10	7	225	50.0%	R8.1	2	-	
東部介護福祉士実務者研修科	18	6	5	-	648	27.8%	R8.2	6	-	8年7月修了
経理事務科 2（簿記 2 級）	20	8	7	-	410	35.0%	R8.2	4	-	8年6月修了
Webデザイン科 2	20	15	15	-	484	75.0%	R8.2	4	-	8年6月修了
工科短期大学校沼津キャンパス計	606	421	372	314	-	61.4%	-	-	-	

離転職者訓練実施状況調（離職者等再就職支援事業（委託）分）

（令和7年度）
（令和8年5月31日現在）

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員充足率 (B/A)	訓練 開始月	月数又は 日数	就職率	摘要
（浜松技術専門学校）	人	人	人	人	時間		月	月		
（長期）公認会計士・税理士科	3	4	3	2	2,456	100.0%	R6.4	24	-	
介護福祉士実務者研修科	15	13	11	11	653	73.3%	R6.9	6	90.9%	
総務事務科①	15	13	12	12	329	80.0%	R6.10	3	66.7%	
医療・調剤事務科	15	6	6	6	345	40.0%	R6.11	3	66.7%	
オフィス・Web（基礎）科②	15	8	7	6	320	46.7%	R6.11	3	100.0%	
オフィス・PC科⑤	15	8	8	8	213	53.3%	R6.12	2	25.0%	
オフィス上級科②	15	13	13	13	318	86.7%	R6.12	3	53.8%	
オフィス・簿記科②	15	7	5	4	345	33.3%	R6.12	3	75.0%	
オフィス・PC(基礎)科③	15	13	13	12	223	86.7%	R7.1	2	69.2%	
外) 観光サービス科	15	14	12	12	318	80.0%	R7.1	3	50.0%	
総務事務科②	15	16	14	14	318	93.3%	R7.3	3	71.4%	
簿記科②	15	27	14	12	453	93.3%	R7.3	4	92.9%	
オフィス・簿記科③	15	14	14	12	329	93.3%	R7.3	3	92.3%	
オフィス・PC(基礎)科①	15	18	15	15	227	100.0%	R7.5	2	46.7%	
オフィス・PC科①	15	11	9	9	227	60.0%	R7.6	2	77.8%	
オフィス上級科①	15	31	15	15	319	100.0%	R7.6	3	66.7%	
外) 販売サービス科①	15	7	7	7	318	46.7%	R7.6	3	57.1%	
（多文化対応付き）医療事務科	15	16	14	14	345	93.3%	R7.7	3	78.6%	
簿記科①	15	14	14	13	450	93.3%	R7.8	4	38.5%	
総務事務科①	15	15	14	13	324	93.3%	R7.9	3	35.7%	
オフィス中級科	15	17	15	13	215	100.0%	R7.10	2	53.3%	
医療・調剤事務科	15	5	4	4	339	26.7%	R7.10	3	100.0%	
介護福祉士実務者研修科	15	13	12	10	658	80.0%	R7.10	6	-	
総務事務科②	15	13	12	12	331	80.0%	R7.11	3	75.0%	
オフィス上級科②	15	14	13	12	319	86.7%	R7.12	3	-	
オフィス・簿記科①（母優）	15	12	12	9	339	80.0%	R7.12	3	-	
オフィス・PC(基礎)科②	15	9	7	6	219	46.7%	R8.1	2	-	
外) 観光サービス科	15	14	11	9	318	73.3%	R8.1	3	-	
デジタル科②【IT資格】	15	9	9	-	424	60.0%	R8.2	4	-	8年6月修了
オフィス・簿記科②	15	13	11	-	329	73.3%	R8.3	3	-	8年6月修了
簿記科②	15	25	15	-	450	100.0%	R8.3	4	-	8年7月修了
浜松校計	453	412	341	285	-	75.3%	-	-	-	

3校計	1,462	1,224	1,029	891	-	70.4%	-	-	-	
-----	-------	-------	-------	-----	---	-------	---	---	---	--

(イ) 在職者訓練事業

在職者に対し、技術革新等に対応した技術・技能の開発向上を図るため、企業ニーズや在職労働者の職業経験などに応じた訓練を実施した。

- ・工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）及び浜松技術専門校において、在職者コース、技能士コース及び管理監督者コースの訓練を 117 回、1,071 人実施

校別内訳

(令和 7 年度)

校 名	訓練回数	受講者数
工科短期大学校 静岡キャンパス	回 15	人 124
工科短期大学校 沼津キャンパス	33	322
浜松技術専門校	69	625
合 計	117	1,071

在 職 者 訓 練 実 施 状 況 調

(令和7年度)

(工科短期大学校 静岡キャンパス)

(令和8年3月31日現在)

区分	訓練科	専攻科目	計画		実績				定員充足率 (B/A)	備考
			回数	人員 (A)	受講者 (B)	修了者	訓練日数	訓練時間		
在職者コース	溶 接	ガス溶接技能講習	回 3	人 30	人 34	人 30	日 6	時間 42	% 113.3	
		アーク溶接特別教育	1	10	7	7	2	14	70.0	
	生産技術	新入・若手社員講座 (機械製図の基礎 手仕上げ作業の基本)	2	20	10	10	2	12	50.0	
		機械基礎講習／普通旋盤作業	1	5	5	4	3	18	100.0	オーバーメイド
	建 築	小型車両建設機械運転特別教育	1	10	6	6	2	13	60.0	
		高所作業車特別教育講習	1	10	6	6	2	12	60.0	
	機 械	研削といし取替等特別教育	1	10	3	3	2	12	30.0	
	電気技術	第二種電気工事士技能試験対策	2	20	16	14	28	56	80.0	
	情報ビジネス	ビジネス活用 Excel基礎 (2019編)	1	10	3	3	2	12	30.0	
	その他	新入・若手社員講座 (社会人マナー 製造現場の安全衛生)	2	20	34	34	2	12	170.0	
静岡キャンパス 計			15	145	124	117	51	203	85.5	

在 職 者 訓 練 実 施 状 況 調

(令和7年度)

(工科短期大学校 沼津キャンパス)

(令和8年3月31日現在)

区分	訓練科	専攻科目	計画		実績				定員充足率 (B/A)	備考
			回数	人員 (A)	受講者 (B)	修了者	訓練日数	訓練時間		
在職者コース	溶 接	ガス溶接技能講習	回	人	人	人	日	時間	%	
		3	60	20	14	6	42	33.3		
		アーク溶接特別教育	1	20	5	5	2	14	25.0	
	生産技術	製造基礎教育（基礎製図）	2	34	34	34	2	14	100.0	オーダーメイド
		製造基礎教育（手仕上げ）	3	54	53	52	4	18	98.1	オーダーメイド
		機械加工入門	1	5	1	1	3	17	20.0	オーダーメイド
		機械要素（分解・組立）	2	34	34	31	4	25	100.0	オーダーメイド
		製造基礎教育（設計技術）	1	20	20	20	2	16	100.0	オーダーメイド
		NC旋盤（初級/スキルアップ編）	2	10	4	3	6	42	40.0	
		ものづくりの基本（安全・測定・手仕上/図面の読み方編）	2	20	19	19	4	28	95.0	
		機械	ものづくりの基本（自由研削といし特別教育編）	1	10	5	5	1	6	50.0
	電気技術	第二種電気工事士技能試験対策（候補課題作成）	2	20	17	17	16	48	85.0	
		第二種電気工事士技能試験対策（複線図の書き方・基本作業）	2	20	9	7	8	24	45.0	
		第二種電気工事士学科試験対策（直前対策）	2	20	9	5	8	24	45.0	
		第二種電気工事士学科試験対策（一般問題・配線図）	2	20	10	8	12	36	50.0	
	情報処理	ビジネス活用（Excel基礎）	1	15	8	7	5	15	53.3	
		ビジネス活用（Excel応用）	1	15	8	6	5	15	53.3	
	情報ビジネス	製造基礎教育（Excel）	2	34	34	34	2	16	100.0	オーダーメイド
		製造基礎教育（PC活用入門）	1	20	20	20	1	4	100.0	オーダーメイド
	工場管理	社会人マナー	1	10	5	5	1	6	50.0	
若手社員への指導法		1	12	7	7	3	12	58.3		
沼津キャンパス 計			33	453	322	300	95	422	71.1	

在 職 者 訓 練 実 施 状 況 調

(令和7年度)

(浜松技術専門校)

(令和8年3月31日現在)

区分	訓練科	専攻科目	計画		実績				定員充足率 (B/A)	備考
			回数	人員 (A)	受講者 (B)	修了者	訓練日数	訓練時間		
在職者コース	造 園	造園技能講習 (中級・上級)	回 2	人 30	人 14	人 11	日 8	時間 48	% 46.7	
	溶 接	アーク溶接特別教育 (2日間)	4	40	40	38	8	56	100.0	
		アーク溶接特別教育 (3日間)	4	40	34	31	12	84	85.0	
		ガス溶接技能講習	4	80	79	72	8	56	98.8	
		半自動溶接	1	10	10	10	2	12	100.0	
	機 械	機械基本・旋盤	3	18	18	18	6	36	100.0	
		機械基本・フライス盤	3	18	18	18	6	36	100.0	
		機械基本・フライス盤	1	6	6	6	2	12	100.0	オーダーメイド
		機械工作法	1	10	4	4	2	12	40.0	
		機械測定器の基礎	1	10	7	7	2	14	70.0	
		機械保全 (初級 中級)	2	20	21	21	5	30	105.0	
		NC旋盤機械操作	2	12	10	10	4	24	83.3	
		NC旋盤プログラム	2	20	16	16	6	36	80.0	
		マシニングセンタ機械操作	3	18	15	15	6	36	83.3	
		マシニングセンタプログラム	3	30	24	24	9	54	80.0	
		研削といし取替等特別教育	3	24	28	28	9	54	116.7	
		研削といし取替等特別教育	1	9	9	9	3	18	100.0	オーダーメイド
		研削砥石取替等特別教育 (自由研削のみ)	2	16	18	18	4	18	112.5	
		研削砥石取替等特別教育 (自由研削のみ)	3	27	27	27	6	27	100.0	オーダーメイド
		機械製図の基礎	2	20	20	20	6	42	100.0	
		プレス機械作業主任者技能講習	2	40	18	17	6	36	45.0	
	メカトロニクス	FAのためのシーケンス制御初級	2	20	14	14	12	36	70.0	
		FAのための電動機制御	2	20	7	7	12	36	35.0	
	木 工	木材加工用機械作業主任者技能講習	1	20	13	13	3	18	65.0	
	情報ビジネス	デジタルビジネス エクセル初級	1	10	9	9	5	15	90.0	
	工場管理	生産管理の基本	2	20	21	20	4	24	105.0	
		危険予知訓練(KYT)	2	20	25	25	4	24	125.0	
		実践品質管理	2	20	33	32	4	24	165.0	
		本当の改善	1	10	4	4	2	12	40.0	
		5Sで脳を鍛える	1	10	10	10	3	15	100.0	
技能士コース	配 管	2級技能士コース (配管)	1	15	6	4	44	132	40.0	
管理監督者コース	監督者訓練一	仕事の教え方	3	30	27	27	6	36	90.0	
	監督者訓練三	人の扱い方	2	20	20	20	4	24	100.0	
浜松校 計			69	713	625	605	223	1,137	87.7	
3校 計			117	1,311	1,071	1,022	369	1,762	81.7	

(ウ) 在職者訓練等推進事業

地域のニーズに対応した訓練等を実施するため、向上訓練等推進員を工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）及び浜松技術専門校に配置した。

a 配置状況

- ・工科短期大学校（静岡、沼津） 2 人 ・浜松技術専門校 2 人 計 4 人

b 主な業務

- ・地域の中小企業の在職者訓練に関するニーズの把握及び情報提供、相談
- ・訓練計画の作成・実施

(エ) 職業訓練施設開放推進事業

工科短期大学校及び浜松技術専門校を地域に開かれた施設にするとともに、技能を尊重する環境づくりを推進するため、工科短期大学校等の施設を開放した。

- ・機器等開放（機器等を中小企業等の在職者に貸出）

47 件 延べ 4,753 人

- ・教室開放（教室等を中小企業等の在職者訓練に開放）

482 件 延べ 15,861 人

(オ) デジタル化等促進職業訓練事業

在職者に対し、デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するための職業訓練を工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）、浜松技術専門校及び農林環境専門職大学において実施した。（86 コース 526 人）

（令和 7 年度）

実施場所		対象分野	計 画		実 績				
			訓練計画	人員 (A)	受講者 (B)	修了者	訓練日数	訓練時間	率 (B/A)
工科短期大学校	静岡キャンパス	ロボット、非鉄金属加工、食品、情報通信	回	人	人	人	日	時間	%
	沼津キャンパス		22	186	122	121	52	311	65.6
			32	325	180	170	112	445	55.4
浜松技術専門校			31	316	218	216	125	482	69.0
小 計			85	827	520	507	289	1,238	62.9
農林環境専門職大学		アグリビジネス	1	10	6	6	3	21	60.0
合 計			86	837	526	513	292	1,259	62.8

エ 離職者の IT スキル向上支援事業費

28,915,060 円 国 1/2（最大値）

（内 委託料 28,910,200 円）

子育てや介護で長期離職している女性などの再就職を支援するため、IT リテラシーの向上やデジタルスキルの習得を目指すオンラインの講座（3 コース：オンライン秘書、広報・マーケティング、動画クリエイター）及びキャリア相談等の就業支援を実施した。

- ・講座受講者のうち新規就業人数 52 人

区 分	基 礎 (7/15～)	応 用 (7/29～)	実 践 (9月～)
受講方法	オンデマンド (希望する時間に視聴可能)		ライブ配信(双方向型) ※欠席者、復習用に当日の授業を撮影、編集し、オンデマンドでも提供
定 員	制限なし		100 人 (各コース×2回 合計) ※動画クリエイターコースのみ1回
受講時間 (目 安)	10 時間 (17 講座)	12～14 時間 (コースにより異なる)	講座：2 時間×8～9 講座 実務演習：60 時間
内 容	全コース共通	各コース	各コース×2 回
	・一般的な IT スキル ・各コースの基礎知識 ・ビジネスマナー など	・コース別のスキル習得 (部分的な業務が可能なレベル)	・コース別のスキル習得 ・実務を想定した演習
受講者数	498 人	366 人	54 人

オ 職業能力開発総合推進事業費(巡回就職指導員事業) 47,570,108 円 国 定額
訓練受講者の早期再就職を促進するため、工科短期大学校、浜松技術専門校が委託して実施する離転職者訓練の委託先訓練機関を巡回・指導するとともに、職業訓練の実施可能な事業主等の開拓及び調整を行う巡回就職指導員を配置し、ハローワークと連携し、求人情報の収集・提供、就職相談、キャリア・カウンセリング等を実施した。

(ア) 配置状況

- ・工科短期大学校 静岡キャンパス 2 人 沼津キャンパス 2 人
- ・浜松技術専門校 2 人 計 6 人

(イ) 活動状況

- ・委託実施機関の指導 218 回 ・ハローワーク訪問 41 回
- ・事業所訪問 62 回 ・就職相談 115 回 ・個別相談 379 回

カ 定住外国人職業能力開発推進事業費 10,119,828 円 国 定額 県
定住外国人の職業能力開発を推進するため、定住外国人職業訓練コーディネーターを工科短期大学校(静岡キャンパス、沼津キャンパス)及び浜松技術専門校に各 1 人配置し、日本語能力に配慮した定住外国人向けの職業訓練を実施した。

(ア) 定住外国人職業訓練コーディネーターの業務

- ・委託実施機関の指導 49 回 ・ハローワーク訪問 114 回
- ・事業所等訪問 359 回 ・来校者対応 60 回 ・電話対応 931 回

(イ) 定住外国人向け職業訓練の実施状況（離転職者訓練（離職者等再就職支援事業（委託）分）
の中で実施）

校	コース名	定員	訓練期間	訓練委託先	訓練内容
静岡キャンパス	かいご科	定員 12 人 応募 7 人 入校 5 人 修了 5 人 ※ 1	R7. 5 月 ～R7. 8 月 (3 か月)	(公財)介護 労働安定セ ンター	介護職員初任者研修課程等、実 技、就職支援
	かいご科	定員 12 人 応募 8 人 入校 7 人 修了 7 人 ※ 2	R7. 11 月 ～R8. 2 月 (3 か月)	(公財)介護 労働安定セ ンター	介護職員初任者研修課程等、実 技、就職支援
沼津キャンパス	かいご科	定員 15 人 応募 4 人 入校 4 人 修了 4 人 ※ 3	R7. 8 月 ～R7. 12 月 (4 か月)	(株)東海美工	介護職員初任者研修課程等、実 技、就職支援
	サービススキル科	定員 15 人 中止	R7. 12 月 ～R8. 2 月 (2 か月)	(株)東海美工	サービス業のビジネスマナー、 暮らしと文化、日本語基礎、日 本語演習
浜松校	販 売 サ ー ビ ス 科①	定員 15 人 応募 7 人 入校 7 人 修了 7 人 ※ 4	R7. 6 月 ～R7. 9 月 (3 か月)	特定非営利法人 フィリピンナガイイサ	日本のビジネスマナー、接客、パ ソコンの基礎、販売業務に必要な 知識、就職支援
	観 光 サ ー ビ ス 科	定員 15 人 応募 14 人 入校 11 人 修了 9 人 ※ 5	R8. 1 月 ～R8. 4 月 (3 か月)	特定非営利法人 フィリピンナガイイサ	日本のビジネスマナー、接客、パ ソコンの基礎、観光実務資料作成、 就職支援

- ※ 1 フィリピン 2 人、ペルー 1 人、ブラジル 1 人、ベトナム 1 人
 ※ 2 ブラジル 4 人、フィリピン 1 人、ペルー 1 人、中国 1 人
 ※ 3 フィリピン 2 人、中国 1 人、ブラジル 1 人
 ※ 4 ブラジル 3 人、フィリピン 2 人、ペルー 2 人
 ※ 5 ブラジル 5 人、ペルー 5 人、タイ 1 人（入校時点）

キ 工科短期大学校等障害者再就職支援事業費

52,469,204 円 国 定額

(内 委託料 26,263,391 円)

障害のある人の再就職等を積極的に支援するため、事業主や民間訓練施設等を委託先とし、工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校において、54 回、169 人に対して多様な訓練を実施した。

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

訓練コース	校名	委託先	定員 (人)	応募者 (人)	入校者 (人)	修了者 (人)	うち就職		中退者 (人)	うち就職	就職率 (%)
パソコン実務	工科短期大学校 (沼津・静岡)	民間訓練施設等 (3回)	51	55	42	35	8		7	0	22.9
事業主委託	工科短期大学校 (沼津・静岡) 浜松技術専門校 あしたか職業訓練校	事業主 (44回)	48	50	48	37	23		9	2	64.1
障害者在職者訓練	工科短期大学校 (静岡) あしたか職業訓練校	民間訓練施設等 (7回)	79	79	79	76	—		3	—	—
合 計		(54回)	178	184	169	148	31		19	2	※ 1 44.6

就職率＝（就職者＋中退就職者）／（修了者＋中退就職者）

(注) 年度またぎ訓練 (R6～R7 の R7 及び R7～R8 の R7) を含む

※ 1 在職者訓練分を除く

ク 職業訓練手当支給事業費

62,645,594 円 国 1/2 (最大値)

(内 補助金 62,645,594 円)

障害のある人や母子家庭の母等に対し、その生活を保障し、職業訓練の受講を促進するため、訓練手当を支給した。

・支給内訳

(単位：日(月)、円)

校名	人数 (人)	手当	延日数 (延月数)	金額
あしたか職業訓練校	29 人	基本手当	5,258	18,721,140
		受講手当	1,093	546,500
		通所手当	(96)	1,192,069
		小計		20,459,709
工科短期大学校 沼津キャンパス	29 人	基本手当	2,878	11,002,400
		受講手当	1,031	515,500
		通所手当	(122)	779,881
		小計		12,297,781
工科短期大学校 静岡キャンパス	22 人	基本手当	1,787	6,839,310
		受講手当	788	394,000
		通所手当	(71)	481,631
		小計		7,714,941
浜松技術専門校	16 人	基本手当	1,014	3,889,820
		受講手当	485	242,500
		通所手当	(47)	233,115
		小計		4,365,435
(独) 高齢・障害・ 求職者雇用支援機構 /民間教育訓練機関等	32 人	基本手当	3,468	13,075,840
		受講手当	1,118	559,000
		通所手当	(101)	1,504,551
		小計		15,139,391
県 外	4 人	基本手当	685	2,588,850
		受講手当	40	20,000
		通所手当	(11)	59,487
		小計		2,668,337
合 計	132 人	基本手当	15,090	56,117,360
		受講手当	4,555	2,277,500
		通所手当	(448)	4,250,734
		合計		62,645,594

※支給した 132 人中 115 人が、最後まで訓練を受講した。(なお、132 人のうち 2 人は訓練途中で雇用保険等に切り替わり、切替後は訓練手当は受給していない。)

ケ 工科短期大学校等庁舎管理費

99,267,004 円 県

(内 委託料 41,677,370 円)

効果的な訓練を実施するため、工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校において施設の適正な管理を行った。

(主な委託業務の内容)

定期清掃業務、夜間警備業務、空調設備点検業務、消防設備点検業務、電気保安業務等

コ 工科短期大学校等施設改修事業費

0 円 県 国 1/2 (最大値)

工科短期大学校沼津キャンパスにおける訓練生の身体の安全と訓練効率の維持のため、老朽化した施設の改修を計画的に行った。(令和7年度債務工事)

サ 工科短期大学校等施設整備事業費

80,467,794 円 県 国 1/2 (最大値)

工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校における訓練の高度化のための機器整備を計画的に行った。

校 名	主 な 訓 練 機 器
工科短期大学校 静岡キャンパス	・購入機器 : CAD/CAM/CAEシステム、タブレット 等
工科短期大学校 沼津キャンパス	・借上げ機器 : クライアント・サーバーシステム 等 ・購入機器 : CAD/CAM/CAEシステム、デジタルマルチメータ
浜松技術専門校	・借上げ機器 : 立型マシニングセンタ ・購入機器 : 炭酸ガスアーク溶接機、TIG溶接機 等
あしたか職業訓練校	・購入機器 : 集塵機、エアプラズマカッター

シ 県単独工科短期大学校等施設整備事業費

13,005,196 円 県

工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校における訓練実施のための機器修繕、消耗工具、図書の購入、機器の借入を行った。

ス 職業能力開発総合推進事業費(職業訓練指導体制強化事業)

1,360,951 円 国 定額

技術革新の進展等に対応できる指導能力の向上を図るため、職業訓練指導員を先進企業、職業能力開発総合大学校等に派遣し、新しい技術・技能・指導技法を習得する研修を実施した。

(ア) 職業訓練指導員研修

(単位 : 人、日)

研修区分	人 員	延日数	研修内容
企業研修	4	4	技術革新に対応できる技術・技能の習得
職業能力開発総合大学校 職業訓練指導員研修	29	92	指導技法の向上及び専門技術の習得 ※オンライン研修含む
職場研修	37	4	各校の抱える問題等を解決するため、自主的な企画に基づき実施
計	70	100	

セ 工科短期大学校等指導員養成事業費

214,940 円 国 定額

(ア) 新任指導員養成事業

新たに配属された職業訓練指導担当者の指導能力の向上を図るため、民間企業へ派遣し、実技訓練に必要な基礎的技能・技術を習得する基本実技研修と、集合して行う指導技法研修を実施した。

a 基本実技研修

(単位：人、日)

研修区分	人 員	延日数	研修内容
企業研修（基本実技）	2	10	・電圧測定システム・電圧出力システムの構築と統合 ・Cisco 社製ルータ・スイッチを使ったネットワーク構築

b 指導技法研修

(単位：人、日)

実 施 日	人員	延日数	研修場所	研修内容
5月13日(火)	2	4	県庁東館 経済産業部 会議室	・仕事の教え方、人の扱い方
5月14日(水)				・社会人訓練について
5月20日(火)				・障害者訓練について
5月21日(水)				・静岡県における職業能力開発体系 ・労働安全衛生 ・技能振興について

ソ 認定訓練事業費助成（全国団体認定訓練助成事業）

58,893,200 円 国 定額

(内 補助金 58,893,200 円)

全国の建設技能・技術労働者を対象に、専門工事等の基本的な技術・技能や新しい知識・技能・技術を付与するとともに、安全管理、工程管理等の教育訓練を行う「職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会」の認定訓練に対して助成した。

(ア) 対象団体

名 称	職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会（富士教育訓練センター）
所 在 地	富士宮市根原字宝山（建設大学校跡地）
代 表 者	□□□□（一般社団法人日本機械土工協会会長）
構 成	34 団体 68,782 社

(イ) 認定訓練

- ・短期課程 PC 工事技能実習ほか 74 コース 延べ訓練生数 13,576 人

タ 職業能力開発総合推進事業費（認定職業訓練等促進事業）

89,792 円 県

認定訓練事業費助成（認定訓練助成事業）

57,118,323 円 国 1/2（最大値）

(内 補助金 57,118,323 円)

民間における職業訓練が合理的・効果的に行われるよう、中小企業事業主の団体が行う認定職業訓練に対し助成した。

(ア) 認定職業訓練に対する助成

中小企業事業主の団体等が行う認定職業訓練の円滑な運営を図るため、その実施に要する経費に対して助成した。

a 運営費補助

集合訓練に必要な運営費（職業訓練指導員等の謝金、手当、施設借上げ料、教材費等）に対して助成した。

区 分	補助団体数	補助対象人員	補助金額	補助率	基 準 額
普 通 課 程	団体 11	人 66	円 30,149,266	2/3	訓練生数 3人未満：1,838千円 3人以上：(1,631+69×訓練生数)千円
短 期 課 程	9	888	18,401,772	2/3	9,200円×単位数×訓練生数
計	20(19)	954	48,551,038	—	

(注) () は、補助団体の実数

b 施設費補助

区 分	補助団体数	補助数	補助金額	補助率	備 考
施設費	団体 1	件 1	円 5,819,925	2/3	空調更新工事

c 設備費補助

区 分	補助団体数	補助数	補助金額	補助率	備 考
設備費	団体 2	件 4	円 2,747,360	2/3	パソコン、周辺機器等

認定職業訓練実施状況調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

区分	実施区分	認定校数	実施校数	計画員 (A)	訓練生数				休止校数	実施率 (B)/(A)
					1年	2年	3年	計 (B)		
普通課程	共同	校 15	校 11	人 73	人 28	人 35	人 10	人 73	校 4	% 100.0
	単独	4	0	0	0	0	0	0	4	—
	計	19	11	73	28	35	10	73	8	100.0
短期課程	共同	30	27	12,173	9,099	—	—	9,099	3	74.7
	単独	37	16	1,536	1,348	—	—	1,348	21	87.8
	計	67	43	13,709	10,447	—	—	10,447	24	76.2
合 計		86 (78)	54 (52)	13,782	10,475	35	10	10,520	32 (26)	76.3

(注) () 内は実数

(イ) 認定職業訓練の普及促進

認定職業訓練校が実施する技能照査試験の適正を期するため、技能照査試験問題の適否、難易度等について検討・指導をするとともに、指導員を現地に派遣して、適正な試験の実施に努めた。また、木造建築科については、統一問題を審査した。

・技能照査試験実施状況

実施校	科数	受験者数	合格者数	合格率
8校	11科	27人	27人	100.0%

チ 外国人材技能習得サポート事業費

4,821,040 円 県

(内 委託料 4,803,900 円)

外国人技能実習生の技能習得や特定技能への移行を支援するため、技能検定に対応した日本語研修を実施した。

(ア) 技能検定基礎級、随時3級に対応した日本語研修

レベル	地域	会場（市町）	期間（週1回・計10回）	受講者数
基礎級	東部	さんさんホール（沼津市）	11/23～2/8	6人
	中部	静岡市東部勤労者福祉センター「清水テルサ」(静岡市)	9/13～11/15	8人
	西部	クリエート浜松、市民協働センター(浜松市)	6/28～9/6	6人
	オンライン	オンライン A	6/28～9/6	26人
		オンライン B	6/29～9/7	32人
		オンライン C	9/14～11/16	25人
		オンライン D	11/22～2/7	7人
随時3級	オンライン	9/13～11/15	18人	
	オンライン	11/23～2/8	26人	
合 計				154人

(2)「高度な知識・技術を持つ人材の育成」

ア 職業能力開発協会事業費助成

97,886,000 円 国 1/2 (最大値)

(内 補助金 97,886,000 円)

労働者の職業能力の開発及び技能検定の普及・振興を図るため、職業能力開発事業を実施する静岡県職業能力開発協会に対し助成した。

(ア) 技能検定

(令和7年度)

	前 期			後 期			年 間		
等 級	受検者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受検者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受検者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
特 級	-	-	-	85	33	38.8	85	33	38.8
1 級	804	355	44.2	463	260	56.2	1,267	615	48.5
単 一	0	0	0	7	4	57.1	7	4	57.1
2 級	857	434	50.6	650	324	49.8	1,507	758	50.3
3 級	415	312	75.2	590	428	72.5	1,005	740	73.6
合 計	2,076	1,101	53.0	1,795	1,049	58.4	3,871	2,150	55.5

※ 実施職種数は83職種

(イ) 技能五輪県予選

区 分	職種数	参加人員
6 年度後期	3 職種	16 人
7 年度前期	4 職種	26 人
合 計	7 職種	42 人

(ウ) 静岡県職業能力開発関係表彰式

- ・開 催 日 令和7年11月28日
- ・場 所 県庁西館4階第一会議室ABC
- ・参加人数 約50人
- ・内 容 各種技能関係表彰式

(エ) 職業訓練指導員等の資質の向上(48時間講習)

- ・受講者数 19人
- ・内 容 職業能力開発促進法に基づく職業訓練指導員免許に必要な指導方法についての講習

(オ) 教育訓練研修会等の実施

a オーダーメイド研修(25コース)

- ・受講者数 387人・8社
- ・内 容 企業の要望に応じ、新入社員研修や経営分析等の講習に講師を派遣

イ 技能士会連合会事業費助成

2,760,000 円 県

(内 補助金 2,760,000 円)

技能者の技能及び社会的地位の向上を図るため、技能者の技能向上を図るための事業を実施する一般社団法人静岡県技能士会連合会に対し助成した。

(ア) 静岡県技能フェスティバル等の開催

行 事 名	日 程	場 所	内 容
技能祭	令和 8 年 3 月 1 日	浜松技術専門校	ものづくり体験の場を提供、指導
表 彰	令和 7 年 11 月 26 日	静岡市東部勤労者福祉センター「清水テルサ」	技能競技大会入賞者、優秀技能士、青年優秀技能士、永年勤続技能士の表彰

(イ) 静岡県技能競技大会の開催

職 種	実 施 日	実 施 場 所	参加者数
建 築 板 金	9 月 28 日	県立工科短期大学校	1 人
寝 具 製 作	8 月 20 日	静岡県製綿会館	7 人
建 具 製 作	6 月 21 日	(有) 渋谷木工所	3 人
木 造 建 築	10 月 5 日	清水区渋川建設産業組合	4 人
と び	6 月 28 日	江間いちご狩りセンター	70 人
か わ ら ぶ き	1 月 25 日	県立工科短期大学校	13 人
配 管	10 月 2 日	県立工科短期大学校	8 人
石 材 施 工	10 月 5 日	(株) イシフク	1 人
広 告 美 術	9 月 13 日	葵タワー 1 階 エントランスホール	28 人
日 本 料 理	9 月 17 日	箱根湯本温泉 古池旅館	14 人
合 計		10 職種 12 作業	149 人

ウ 職業能力開発総合推進事業費（職業能力評価向上推進事業）

658,530 円 国 定額

(ア) 技能評価向上推進事業

技能者の技能水準及び社会的、経済的評価の向上を図り、社会における技能尊重気運の醸成を図るため、技能者等の表彰を行うとともに、技能五輪全国大会等への参加を奨励した。

区 分	被表彰者・受賞者数	備 考
優秀技能者 (知事功労表彰)	19 人	県内の優れた技能者
技能関係功労表彰 (知事褒賞)	8 人、1 事業所	技能検定功労 5、認定訓練功労 3 技能検定優良事業所 1
卓越技能者 (厚生労働大臣表彰)	3 人	剪毛、日本料理調理人、装演師
職業能力開発関係功労者 (厚生労働大臣表彰)	1 人	認定職業訓練関係
	3 人、1 事業所	技能検定関係
人材開発行政関係功労者 (厚生労働大臣表彰)	0 人	人材開発行政関係

褒章	5人	黄綬褒章 5
叙勲	3人	瑞宝単光章 3

(イ) 職業訓練指導員試験及び免許証交付事業

企業、民間職業訓練施設等における職業訓練指導員の確保を図るため、職業能力開発促進法第30条に基づき、職業訓練指導員試験を実施するとともに、同法第28条第3項に基づき指導員免許証を交付した。

a 職業訓練指導員免許証の交付

免許証交付	76件	指導員試験合格者 17人 48時間講習修了者他 59人
免許証再交付	1件	

b 職業訓練指導員試験実施状況

職種	試験区分	申請者 (人)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率
機械科	指導方法	5	5	1	20%
電子科	全免除/指導方法	3	3	3	100%
自動車製造科	全免除/指導方法	2	2	2	100%
自動車整備科	指導方法	12	12	6	50%
内燃機関科	全免除/指導方法	2	2	1	50%
建築板金科	指導方法	1	1	0	0%
建築物設備管理科	指導方法	1	1	1	100%
介護サービス科	指導方法	2	2	2	100%
合 計		28	28	16	57%

エ ものづくり人材育成・強化事業費

22,412,644 円 県 国 1/2(最大値)

内 委託料	10,870,000 円
内 補助金	6,205,146 円

(ア) 職業体験事業

a 夏休み小学生職場体験講座の開催

地域の企業・事業所の魅力を広く伝え、子どもたちの将来の選択肢の一つとなるよう、参加企業を募り、県内の小学生やその保護者を対象に企業紹介と職場体験を兼ねた講座を開催した。

参加企業	参加者	参加保護者	講座内容
153 社 (製造業、建設業、食品加工、 金融業、林業等)	1,702 人 (小学生)	1,473 人	工場見学、プログラミング体験、ものづくり、野菜収穫、食品加工、飼育員体験等

(イ) 技能継承事業

a WAZA チャレンジ教室の開催

次代の本県産業を担う児童生徒の技術・技能への関心を高めるとともに、その大切さを知る機会を提供するため、優れた技術・技能を持った技能士の指導により、ものづくりのすばらしさや楽しさを体験する「WAZA チャレンジ教室」を静岡県技能士会連合会に委託して開催した。

実施校数	参加生徒数	派遣技能士数	製 作 物
小学校 10 校 中学校 16 校 特別支援学校 31 校	1,877 人	延べ 457 人	アートモザイク、銅板へら出し、 フラワーアレンジメント等

b デジチャレンジ教室の開催

次代の本県情報産業を担う生徒のデジタル技術への関心を高めるとともに、その大切さを知る機会を提供するため、技能士から電子技術やプログラミングについての知識やはんだ付けの技能を学び、デジタル技術の「ものづくり」の楽しさを体験する「デジチャレンジ教室」を静岡県技能士会連合会に委託して開催した。

実施校数	参加生徒数	派遣技能士数	実 施 内 容
中学校 5 校	239 人	延べ 26 人	電子オルガン (オルゴールごま)、 ロボットカーリング (プログラミング)、 ライントレース (プログラミング)

c 静岡県技能マイスター事業

本県の優れたものづくりの現場を支える人材の確保・育成を支援するため、優秀な技能を有し、後進の指導・育成に尽力している技能者を「静岡県技能マイスター」として新たに4人認定し、ものづくりの大切さを広く県民にPRした。

(a) 令和7年度新規認定 静岡県技能マイスター 4人

(プリント基盤組立工(障害者部門)、マシニングセンタオペレーター、広告美術工、かわらぶき工)

(b) 静岡県技能マイスター認定者数 96人(うち52人が現役で活動(令和7年度末時点))

(c) 技能マイスター出前講座実施状況

小学校40校、中学校4校、高等学校3校、合計47校

(ウ) 技能五輪選手育成強化事業

a 選手育成

本県選手が全国大会等に参加し、好成績を収められるよう選手の育成強化を行った。

大会	助成等対象者	助成内容	助成実績
技能五輪 全国大会	大会参加者の所属団体・企業 (大企業を除く。静岡県職業能力開発協会への間接補助)	選手の育成・訓練等に係る費用 ・補助率 10/10 ・補助額: 150 千円以内/人	12 人 1,800 千円
アビリンピック 全国大会	大会参加者	選手の育成・訓練等に係る費用 ・補助率 10/10 ・補助額: 660 千円以内/人	5 人 285 千円
若年者 ものづくり 競技大会	県立工科短期大学校 (静岡、沼津)	選手の育成・訓練等に係る費用 を令達	2 校 1,164 千円

b 県ものづくり競技大会

若年世代の技能向上を図るため、県立職業能力開発施設、工業高校等の訓練生、生徒等を対象とする競技大会を開催した。

開催時期	令和8年1月9日 (配管部門) 令和8年1月31日 (その他14部門)
実施職種	旋盤、機械製図(CAD)等 15 部門
参加者	工科短期大学校訓練生、技術専門学校訓練生、工業高校生、ポリテク浜松訓練生、認定訓練校訓練生 17 校 146 人

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値	実 績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
成果 指標	—	—	—	—	—	—	—
活動 指標	離転職者訓練受講生の就職率	71.2% (2023年度)	70.1%	—	—	—	80.0%
	WAZAチャレンジ・デジ チャレンジ受講者数	2,411 人 (2023年度)	2,116 人	—	—	—	2,550 人
	企業連携コース 開講数	累計38件 (2020～2023年度)	14 件	—	—	—	累計 45 件

ア 離転職者訓練受講生の就職率

2025年度の訓練修了3か月後の就職率は70.1%であり、現状値から1.1ポイント減少し、目標の達成までには至らなかった。

イ WAZA チャレンジ・デジチャレンジ受講者数

学校の要望等を聞きながら柔軟に実施できるよう事業を進めたが、学校行事の都合等によるキャンセル等があり、目標の達成までには至らなかった。

ウ 企業連携コース開講数

高度な技術を持つ企業人材や企業現場の先端機器を活用した在職者訓練を14件開講し、2025年度の目標11件は達成できた。

(2) 課題

ア 離転職者訓練受講生の就職率

雇用のセーフティーネットとして必要な訓練量の確保を図るとともに、多様で効果的な質の高い職業訓練を提供し、訓練修了後早い時期での就職を支援する必要がある。

イ WAZA チャレンジ・デジチャレンジ受講者数

学校や技能士と連携して児童・生徒の興味や関心をより高める新たなメニューの追加について技能士会と検討を進めるとともに、当事業を活用していない市町への一層の周知を通じて、目標達成に向けた参加者の増加及び裾野の拡大に取り組んでいく必要がある。

ウ 企業連携コース開講数

「静岡県ものづくり人材育成協定」を締結した企業等の設備や講師のノウハウを十分に活用できるよう、企業現場の多様なニーズを把握し、訓練メニューに反映させる必要がある。

(3) 改善

ア 離転職者訓練受講生の就職率

訓練内容と就職のミスマッチを解消するため、ハローワークや民間教育訓練機関との連携して、求人・求職者双方のニーズに合った訓練コースを設定する。

イ WAZA チャレンジ・デジチャレンジ受講者数

申込後の学校行事の調整状況等により、実施が不可能になった場合は、可能な限り日程変更等の対応を行い、日程を再調整して実施できるよう学校や技能士と調整を図っていく。県ホームページやSNSを通じて、学校及び児童・生徒に対し同教室の認知度を向上させ、申込数の拡大にも取り組

んでいく。

ウ 企業連携コース開講数

企業現場の多様なニーズに対応した訓練を実施できるよう、訓練修了後のアンケートや企業の求人情報等を分析し、訓練内容や実施体制に反映していく。

事 業 の 根 拠 法 令 調

事 業 名	根 拠 法 令
(産業人材課)	
労働雇用政策総合推進事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
労政会館運営費	静岡県労政会館の設置及び管理に関する条例
勤労者福祉増進支援事業費助成	静岡県労働者福祉協議会費補助金交付要綱 静岡県勤労者協議会連合会福祉活動費補助金交付要綱
労働教育等委託事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
しずおかUIターン就職支援事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条） 静岡県地方就職学生支援事業費補助金交付要綱
未来へつなぐ採用力強化事業費助成	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条） 静岡県中小企業等採用活動支援モデル事業費補助金交付要綱 静岡県中小企業等奨学金返還支援事業費補助金交付要綱
しずおかジョブステーション運営事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条） 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(第5条)
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	プロフェッショナル人材確保事業費補助金交付要綱 副業・兼業人材確保事業費補助金交付要綱
多様な人材活躍推進事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条） 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（第3条） 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（第3条）
高齢者就業機会確保事業費	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（第5条）
シルバー人材センター自立促進事業費助成	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(第37条～第48条) シルバー人材センター自立促進事業費補助金交付要綱
障害者職場定着支援事業費	障害者の雇用の促進等に関する法律（第6条）
障害者活躍推進事業費	障害者の雇用の促進等に関する法律（第6条）
外国人材活躍推進事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実に関する法律（第5条）
(職業能力開発課)	
職業能力開発総合推進事業費 (若年者コース訓練事業)	職業能力開発促進法 (第15条の7、第16条第1項、第2項) 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例

事 業 の 根 拠 法 令 調

事 業 名	根 拠 法 令
職業能力開発総合推進事業費 (社会人訓練事業)	職業能力開発促進法（第15条の7、第16条第1項） 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 職業能力開発促進法第15条の7第1項ただし書に規定する静岡県立職業能力開発施設以外の施設で行うことができる職業訓練等を定める条例 在職者訓練実施要綱 離転職者訓練実施要綱 県立工科短期大学校等施設開放事業実施要綱
離職者等再就職支援事業費	職業能力開発促進法（第15条の7） 委託訓練実施要領 離職者等再就職訓練事業委託要綱
職業能力開発総合推進事業費 (職業訓練施設開放推進事業)	県立工科短期大学校等施設開放事業実施要綱
デジタル化等促進職業訓練事業費	デジタル化等促進職業訓練実施要領
職業能力開発総合推進事業費 (巡回就職指導員事業)	離職者等再就職訓練事業委託要綱
定住外国人職業能力開発推進事業費	離職者等再就職訓練事業委託要綱
工科短期大学校等障害者再就職支援事業費	職業能力開発促進法（第15条の7、第16条第1項） 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 障害者訓練実施要綱 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施要領
職業訓練手当支給事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第18条） 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則（第2条） 静岡県職業訓練手当支給規則
工科短期大学校等庁舎管理費	静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例
工科短期大学校等施設改修事業費	静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例
工科短期大学校等施設整備事業費	静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例
県単独工科短期大学校等施設整備事業費	静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例
職業能力開発総合推進事業費（職業訓練指導体制強化事業）	職業能力開発促進法（第27条の2） 静岡県職業訓練指導員研修実施要領
工科短期大学校等指導員養成事業費	職業能力開発促進法（第27条、第27条の2）
職業能力開発総合推進事業費 (認定職業訓練等促進事業)	職業能力開発促進法（第4条、第15条の2）
認定訓練事業費助成 (全国団体認定訓練助成事業)	雇用保険法（第63条第1項） 職業能力開発促進法（第4条、第15条の2、第15条の3） 静岡県広域団体認定訓練助成金支給要綱

事 業 の 根 拠 法 令 調

事 業 名	根 拠 法 令
認定訓練事業費助成（認定訓練助成事業）	雇用保険法（第63条第1項） 職業能力開発促進法（第4条、第15条の2、第15条の3） 静岡県認定訓練助成事業費補助金交付要綱
ものづくり人材育成・強化事業費	WAZAチャレンジ教室実施要領 静岡県技能マイスター認定要綱 技能五輪選手育成強化対策事業費補助金交付要綱 全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金交付要綱 技能グランプリ選手強化事業費補助金交付要綱
外国人材技能習得サポート事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
職業能力開発協会事業費助成	雇用保険法（第63条第1項） 職業能力開発促進法（第87条） 職業能力開発事業費補助金交付要綱
技能士会連合会事業費助成	技能向上推進事業費補助金交付要綱
職業能力開発総合推進事業費 （職業能力評価向上推進事業）	静岡県優秀技能者功労表彰に関する要綱 静岡県技能評価認定要綱 職業能力開発促進法（第30条、第28条） 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第16条）

職 員 配 置 調

（令和 8 年 4 月 1 日現在）

区 分		就業支援局	産業人材課	職業能力開発課	計
所 在 地					
担当区域					
配 置 職 員	職員（事）	2	25	10	37
	職員（技）	—	—	2	2
	暫定再任用職員（事）	—	—	—	—
	暫定再任用職員（技）	—	—	—	—
	定年前再任用短時間 勤務職員（事）	—	—	—	—
	定年前再任用短時間 勤務職員（技）	—	—	—	—
	計	2	25	12	39
	会計年度任用職員	—	1	—	1
	臨時的任用職員	—	—	—	—
	計	—	1	—	1
合計		2	26	12	40

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和 7 年度
	件 数
技能検定合格証書再発行手数料	65 件
職業訓練指導員免許申請手数料	76 件
職業訓練指導員免許証再交付手数料	1 件
職業訓練指導員試験手数料	25 件
計	167 件

現 金 出 納 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑 入	円 0	円 420,000	円 420,000	円 420,000	円 0	円 420,000 140 枚	円 420,000 7 枚
計	円 0	円 420,000	円 420,000	円 420,000	円 0	円 420,000 140 枚	円 420,000 7 枚

預 金 調

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2475335	就業支援局 資金前渡者 就業支援局長	0	前渡資金等の 受入用
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2475306	(自振口) 就業支援局 資金前渡者 就業支援局長	0	公共料金等の 口座振替用
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)
(単位: 枚、円)

区分	種類	6 年 度						7 年 度								摘要
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出		差 引 現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
タクシー チケット	静岡市 タクシー 事業協同 組 合	0		30		10		0		30		3		0		連絡 調整
						20						27				
						0						0				
郵券	500 円券	0		750	375,000	750	375,000	0		836	418,000	836	418,000	0	0	合格 証書 送付
	180 円券			0		0				3	540	3	540	0	0	
	140 円券			1	140	1	140			0		0		0	0	
	100 円券			2	200	2	200			1	100	1	100	0	0	
	50 円券			0		0				1	50	1	50	0	0	
	20 円券			2	40	2	40			2	40	2	40	0	0	

(注) タクシーチケット払出欄 上段: 使用分、中段: 廃棄分、下段: 返納分

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額（円）		
					6 年度	7 年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		436,879,383	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費		44,584,100	
	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費		2,996,950	
計					490,941,088	484,460,433	0
(14) 工 事 費 請 負 費							
計					0	0	0
(16) 公 有 財 産 購 入 費							
計					0	0	0
(17) 備 購 入 品 費	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		389,400	
計					0	389,400	0
(18) 負担金、 補助金及び 交付金	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		72,477,445	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費		124,639,124	
計					170,954,399	197,116,569	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 労政会館管理運営業務委託（沼津、静岡、浜松労政会館）	静岡県労働福祉事業協会グループ	28,147,124	28,147,124	0	28,147,124
2	労働教育事業委託	(一社)静岡県経営者協会	810,000	810,000	0	810,000
3	労働教育事業委託	静岡県中小企業団体中央会	410,000	410,000	0	410,000
4	労働災害防止対策事業委託	建設業労働災害防止協会静岡県支部	290,000	290,000	0	290,000
5	労働災害防止対策事業委託	陸上貨物運送事業労働災害防止協会静岡県支部	290,000	290,000	0	290,000
6	労働災害防止対策事業委託	林業・木材製造業労働災害防止協会静岡県支部	810,000	807,400	0	807,400
7	カスタマーハラスメント防止啓発事業業務委託	(株)ジェイ・エヌ・エス	3,000,000	2,996,950	0	2,996,950
8	静岡県雇用管理状況調査業務委託	(株)サーベイリサーチセンター	3,143,272	2,250,600	0	2,250,600
9	「しずおかUIターン就職支援」情報発信事業実施業務委託	ロントラ(株)	7,447,550	7,447,550	0	7,447,550
10	学生による企業情報等発信事業業務委託	(株)ダイワ	5,215,100	5,214,000	0	5,214,000
11	「しずおかUIターン就職支援」高校生向け情報発信事業業務委託	(株)静岡新聞社	1,045,000	1,000,000	0	1,000,000

関する調

(令和7年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	7. 4. 30	(28, 147, 124) 14, 077, 000	沼津、静岡、浜松労政会館の管理運営	7 年度債務 指定管理者 随契 2 号 (不適)
		7. 10. 31	12, 442, 000		
		8. 5. 20	1, 628, 124		
		小計	28, 147, 124		
随 契	7. 4. 30 ～ 8. 2. 27	7. 5. 30	810, 000	健全な労使関係の基礎となる知識を 涵養するための講習会・研修会等の 開催	随契 1 号 (少額)
随 契	7. 4. 30 ～ 8. 3. 19	7. 5. 30	410, 000	健全な労使関係の基礎となる知識を 涵養するための講習会・研修会等の 開催	随契 1 号 (少額)
随 契	7. 4. 30 ～ 8. 2. 27	7. 5. 30	290, 000	労働災害発生原因の調査研究及び労働 災害防止のための啓発活動の委託	随契 1 号 (少額)
随 契	7. 4. 30 ～ 8. 2. 27	7. 5. 30	290, 000	労働災害発生原因の調査研究及び労働 災害防止のための啓発活動の委託	随契 1 号 (少額)
随 契	7. 4. 30 ～ 8. 2. 27	7. 5. 30	807, 400	労働災害発生原因の調査研究及び労働 災害防止のための啓発活動の委託	随契 1 号 (少額)
随 契	7. 11. 14 ～ 8. 3. 24	8. 4. 17	2, 996, 950	静岡県カスタマーハラスメント防止 条例の啓発業務の委託	随契 2 号 (不適)
一 般	7. 9. 26 ～ 8. 3. 31	8. 4. 20	2, 250, 600	県内事業所における人材確保・育成 や就労環境の整備、仕事と子育てが 両立できる環境等の整備に関する取 組状況を調査	
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	8. 4. 30	7, 447, 550	県外在住の本県出身者の若者を主な 対象に、SNSを活用した情報発信等及 びターゲティング広告等を行う業務 の委託	随契 2 号 (不適)
随 契	7. 5. 22 ～ 8. 3. 23	8. 4. 22	5, 214, 000	主に県外在住の学生や若者の興味を 惹きつけ、UIターン就職の促進につ なげるため、学生主体での企業情報 誌の作成や情報発信を行う業務の委 託	随契 2 号 (不適)
随 契	7. 5. 9 ～ 8. 3. 19	8. 4. 21	1, 000, 000	UIターン就職事業のターゲットとなる 高校生の意識醸成のため、 「Futureしずおか」等を活用し広報 を行う業務の委託	随契 1 号 (少額)

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
12	静岡県就職支援情報 サイト保守運用業務 委託	(株) ダイワ	999,339	982,850	0	982,850
13	静岡UIターン就職サ ポート事業業務委託	(株) 東海道シグ マ	20,329,694	20,329,320	0	20,329,320
14	大学生インターン シップ等推進事業業 務委託	(株) 就職情報セ ンター	6,502,288	6,501,253	0	6,501,253
15	静岡県移住・就業支 援金求人サイト運営 業務	パーソルビジネ スプロセスデザ イン(株)	9,000,000	8,999,892	0	8,999,892
16	しずおか就職総合支 援センター運営事業 業務委託	(株) 東海道シグ マ	50,496,138	50,495,060	0	50,495,060

関する調

(令和7年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	8. 4. 28	982, 850	就職支援情報サイト「しずおか就職net」の管理運営及びシステムサーバー保守管理業務の委託	随契1号 (少額)
随契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	7. 5. 30 7. 6. 27 7. 7. 31 7. 8. 29 7. 9. 30 7. 10. 29 7. 11. 26 7. 12. 24 8. 1. 23 8. 2. 26 8. 3. 27 8. 4. 24 小計	1, 694, 110 1, 694, 110 1, 694, 110 1, 694, 110 1, 694, 110 1, 694, 110 1, 694, 110 1, 694, 110 1, 694, 110 1, 694, 110 1, 694, 110 1, 694, 110 20, 329, 320	県外在住の学生及び社会人のUIターン就職を支援し、県内企業の人材確保を図る業務の委託	随契2号 (不適)
随契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	8. 4. 20	6, 501, 253	企業向けインターンシップ導入セミナー、インターンシップマッチング会、インターンシップ導入相談窓口等、インターンシップの推進に関する業務の委託	随契2号 (不適)
随契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	8. 4. 24	8, 999, 892	UIターン希望者の県内就職を促進するための「静岡県移住・就業支援金求人サイト」の管理運営業務の委託	随契2号 (不適)
随契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	7. 5. 30 7. 6. 30 7. 7. 31 7. 8. 29 7. 9. 30 7. 10. 31 7. 11. 28 7. 12. 25 8. 1. 30 8. 2. 27 8. 3. 25 8. 4. 30 小計	4, 339, 000 4, 169, 000 4, 220, 000 4, 169, 000 4, 169, 000 4, 169, 000 4, 367, 000 4, 208, 000 4, 169, 000 4, 169, 000 4, 169, 000 4, 178, 060 50, 495, 060	就職サポーター等を配置し、若年者や離職者へのキャリア・カウンセリング等、就職支援を行う業務の委託	随契2号 (不適)

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
17	プロフェッショナル 人材戦略拠点事業業 務委託	静岡商工会議所	53,998,912	53,990,200	△ 2,361,858	51,628,342
18	静岡県移住・就業支 援金求人サイト運営 業務	パーソルビジネ スプロセスデザ イン(株)	9,000,000	8,999,892	0	8,999,892
19	プロフェッショナル 人材戦略拠点事業業 務委託	静岡商工会議所	53,998,912	53,966,000	0	53,966,000
20	ダイバーシティ経営 企業表彰事業業務委 託	(株)るるキャリ ア	2,706,000	2,706,000	0	2,706,000
21	ダイバーシティ経営 導入推進アドバイ ザー派遣事業業務委 託	(株)るるキャリ ア	8,530,984	8,526,100	0	8,526,100
22	ダイバーシティ経営 導入推進セミナー事 業業務委託	(株)静岡新聞社	5,150,970	5,150,900	0	5,150,900
23	多様な働き方導入推 進巡回訪問事業業務 委託	(株)るるキャリ ア	19,952,900	19,952,900	0	19,952,900
24	女性役職者育成セミ ナー企画・運営業務 委託	(株)マイキャリ ア・ラボ	3,520,000	3,520,000	0	3,520,000
25	高齢者就業機会確保 事業業務委託	(株)東海道シグ マ	19,709,181	19,708,700	0	19,708,700
26	障害者職場定着支援 事業業務委託	(特非)浜松NPO ネットワークセ ンター	46,208,000	46,208,000	0	46,208,000

関 する 調

(令和7年度)

契 約 締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	7. 7. 22	14,410,000	県内企業の人材ニーズを掘り起こし、求人情報を民間人材紹介事業者に取り繋ぐ拠点を設置・運営する業務の委託	随契2号 (不適) 企業支援に係る人件費が見込みを下回ったことによる減
		7. 10. 21	13,740,000		
		8. 1. 21	13,440,000		
		8. 5. 7	10,038,342		
		小計	51,628,342		
随 契	8. 4. 1 ～ 9. 3. 31			UIターン希望者の県内就職を促進するための「静岡県移住・就業支援金求人サイト」の管理運営業務の委託	随契2号 (不適) R7繰越
随 契	8. 4. 1 ～ 9. 3. 31			県内企業の人材ニーズを掘り起こし、求人情報を民間人材紹介事業者に取り繋ぐ拠点を設置・運営する業務の委託	随契2号 (不適) R7繰越
随 契	7. 10. 15 ～ 8. 3. 23	8. 4. 17	2,706,000	表彰式の開催及び取組事例紹介動画の作成	随契2号 (不適)
随 契	7. 6. 3 ～ 8. 3. 19	7. 11. 28	5,000,000	アドバイザーの派遣	随契2号 (不適)
		8. 4. 17	3,526,100		
		小計	8,526,100		
随 契	7. 6. 10 ～ 8. 3. 19	8. 3. 27	5,150,900	経営者向けオンラインセミナーの運営に関する業務	随契2号 (不適)
随 契	7. 6. 25 ～ 8. 3. 13	7. 9. 30	10,000,000	テレワークの導入やくるみん認定等の多様な働き方の導入に向けた働きかけや、くるみん認定の啓蒙動画制作及び伴走支援に関する業務	随契2号 (不適)
		8. 4. 17	9,952,900		
		小計	19,952,900		
随 契	7. 6. 25 ～ 8. 2. 27	8. 4. 3	3,520,000	女性役職者育成セミナー企画・運営業務の委託	随契2号 (不適)
随 契	7. 4. 14 ～ 8. 3. 31	7. 8. 29	6,028,000	就労意欲の高い高齢者の掘り起こしや、企業への高齢者雇用に係る助言や業務の切り出し提案等を行う業務の委託	随契2号 (不適)
		7. 12. 25	7,558,000		
		8. 4. 30	6,122,700		
		小計	19,708,700		
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	7. 4. 30	11,553,000	障害のある人の就労を支援する「ジョブコーチ」や精神障害のある人を雇用する事業所等の従業員を支援する「精神障害者職場環境アドバイザー」、企業内ジョブコーチを支援する「ジョブコーチスーパーバイザー」を事業所等に派遣する業務の委託	随契2号 (不適)
		7. 7. 31	11,553,000		
		7. 10. 31	11,553,000		
		8. 1. 30	7,702,000		
		8. 4. 30	3,847,000		
		小計	46,208,000		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
27	障害者活躍推進事業 業務委託	(特非)オールし ずおかベストコ ミュニティ	83,448,000	83,446,963	△ 317,300	83,129,663
28	障害者職場体験会業 務委託	静岡県障害者就 業・生活支援セ ンター連絡協議 会	979,440	932,800	0	932,800
29	障害者就労相談員設 置事業業務委託	(特非)オールし ずおかベストコ ミュニティ	4,396,093	4,368,529	0	4,368,529
30	海外高度人材活躍支 援事業業務委託	(株)ベルキャリ エール	23,999,140	23,996,500	0	23,996,500
31	外国人雇用相談支援 員派遣事業業務委託	静岡県行政書士 会	2,299,000	2,299,000	0	2,299,000
32	外国人材受入企業相 談窓口運営事業業務 委託	(株)東海道シ グマ	19,999,993	19,996,900	0	19,996,900
	産業人材課 事務関係計	32件	495,833,030	494,741,383	△ 2,679,158	492,062,225
33	(工事関係) 静岡県勤労者総合会 館中央監視装置部品 交換業務委託	(株)日立ビルシ ステム中部支社	10,780,000	10,780,000	0	10,780,000
設備課 執行	静岡県勤労者総合会 館本館室内照明更新 工事設計業務委託	(株)ODAMAKI	902,000	715,000	0	715,000
	産業人材課 工事関係計	2件	11,682,000	11,495,000	0	11,495,000
	産業人材課 合 計	34件	507,515,030	506,236,383	△ 2,679,158	503,557,225

関する調

(令和7年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	7. 4. 30	20,862,000	障害のある人の求人開拓からマッチングまでを支援する「障害者活躍推進雇用サポーター」による企業訪問や雇用促進セミナーの開催等の業務の委託	随契2号 (不適)
		7. 7. 31	20,862,000		
		7. 10. 31	20,862,000		
		8. 1. 30	13,908,000		
		8. 4. 30	6,635,663		
		小計	83,129,663		
随 契	7. 8. 1 ～ 8. 3. 31	7. 8. 29	932,800	障害のある人が、実際の企業での業務を体験できる「職場体験会」を開催する業務の委託	随契1号 (少額)
随 契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	7. 4. 30	2,184,265	障害のある人、事業所及び福祉施設等支援機関からの障害者就労に関する相談処理を行う業務の委託	随契2号 (不適)
		7. 10. 31	2,184,264		
		小計	4,368,529		
随 契	7. 5. 28 ～ 8. 3. 31	8. 4. 21	23,996,500	モンゴル国、インドネシア共和国及びベトナム社会主義共和国にて海外合同面接会を開催し、海外大学の大学生、大学院生等の高度人材と県内企業等のマッチングを行う業務の委託	随契2号 (不適)
随 契	7. 4. 17 ～ 8. 3. 19	8. 4. 9	2,299,000	外国人就労に関する相談処理を行う業務の委託	随契2号 (不適)
随 契	7. 6. 20 ～ 8. 3. 31	7. 10. 31	10,496,900	外国人材の受入れや定着に関する企業向け相談窓口の運営、専門家派遣、企業向けセミナー等を行う業務の委託	随契2号 (不適)
		8. 4. 24	9,500,000		
		小計	19,996,900		
			429,096,333		
随 契	7. 10. 29 ～ 8. 3. 24	8. 4. 17	10,780,000	中央監視装置の部品交換を行う業務の委託	随契2号 (不適)
指 名	7. 6. 5 ～ 8. 3. 16	8. 4. 17	715,000	静岡県勤労者総合会館のLED更新工事の設計を行う業務の委託	
			11,495,000		
			440,591,333		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
	(職業能力開発課) (事務関係)					
34	離職者のITスキル向上支援事業業務委託	(株)東海道シグマ	28,912,000	28,910,200	0	28,910,200
35	WAZAチャレンジ教室 事業事務委託	(一社)静岡県技能士会連合会	8,170,327	8,170,000	0	8,170,000
36	デジチャレンジ教室 事業事務委託	(一社)静岡県技能士会連合会	1,207,338	1,200,000	0	1,200,000
37	外国人技能実習生日本語研修業務委託	(株)アドバンス ト・カルチャーセンター	4,808,346	4,803,900	0	4,803,900
38	職場体験講座Webサイト構築・運営業務委託	(株)Geolocation Technology	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000
	職業能力開発課 事務関係計	5件	44,598,011	44,584,100	0	44,584,100
	(工事関係)					
	職業能力開発課 工事関係計	0件	0	0	0	0
	職業能力開発課 合 計	5件	44,598,011	44,584,100	0	44,584,100
	局 合 計	39件	552,113,041	550,820,483	△ 2,679,158	548,141,325
	(就業支援局執行分)	38件	551,211,041	550,105,483	△ 2,679,158	547,426,325
	(再配当・令達分)	1件	902,000	715,000	0	715,000

関 する 調

(令和7年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
随 契	7. 5. 15 ～ 8. 3. 13	7. 8. 21	10,263,000	出産や子育てなどで長期間離職している女性等を対象に、デジタルスキル習得のためのオンライン講座実施業務を委託	随契2号 (不適)
		7. 11. 28	7,647,200		
		8. 4. 13	11,000,000		
		小計	28,910,200		
随 契	7. 5. 1 ～ 8. 2. 28	7. 6. 5	4,085,000	技能士を講師とし、小・中・特別支援学生にものづくりの素晴らしさや楽しさを体験させるWAZAチャレンジ教室事務の委託	随契2号 (不適)
		7. 8. 29	3,268,000		
		7. 12. 23	817,000		
		小計	8,170,000		
随 契	7. 5. 2 ～ 8. 2. 28	7. 6. 3	804,000	技能士等を講師とし、中学生にデジタル技術の素晴らしさや楽しさを体験させるデジチャレンジ教室事務の委託	随契1号 (少額)
		7. 10. 31	396,000		
		小計	1,200,000		
随 契	7. 6. 3 ～ 8. 2. 28	8. 3. 19	4,803,900	外国人技能実習生が技能検定基礎級及び随時3級に合格するレベルの日本語研修業務を委託	随契2号 (不適)
随 契	7. 5. 12 ～ 7. 9. 12	7. 10. 10	1,500,000	「小学生職場体験講座」の開催に当たり、希望条件に合った講座の検索や関連情報発信のためのWebサイトの作成及び運用・保守管理を委託	随契1号 (少額)
			44,584,100		
			(0) 0		
			(0) 44,584,100		
			485,175,433		
			484,460,433		
			715,000		

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
1	(産業人材課) 静岡県労働者福祉協議会費補助金	(一社)静岡県労働者福祉協議会	静岡県労働者福祉協議会費補助金交付要綱	労働者福祉に関する啓発、研修活動	15,500,000	3,240,000
2	静岡県勤労者協議会連合会福祉活動費補助金	静岡県勤労者協議会連合会	静岡県勤労者協議会連合会福祉活動費補助金交付要綱	勤労者福利厚生、親睦球技競技大会、研究会等の活動	1,451,662	900,000
3	プロフェッショナル人材確保事業費補助金	(株)長坂養蜂場ほか24件	プロフェッショナル人材確保事業費補助金交付要綱	県外からプロフェッショナル人材を受け入れる事業に対し助成	53,556,219	23,049,755
4	副業・兼業人材確保事業費補助金(一般型)	(株)アジア資源インターナショナル	副業・兼業人材確保事業費補助金交付要綱	県内外の副業・兼業人材を受け入れる事業に対し助成	375,450	187,725
5	副業・兼業人材確保事業費補助金(特別型)	ファミエス(株)ほか64件	副業・兼業人材確保事業費補助金交付要綱	拠点を通じて初めて県内外の副業・兼業人材を受け入れる事業者に対し助成	27,796,493	20,245,984
6	地方就職学生支援事業費補助金	焼津市ほか3件	地方就職学生支援事業費補助金交付要綱	国の地方就職学生支援事業を実施する市町に対し助成	66,000	49,500
7	静岡県中小企業等採用活動支援モデル事業費補助金	三島市ほか3件	静岡県中小企業等採用活動支援モデル事業費補助金交付要綱	静岡県中小企業等採用活動支援モデル事業を実施する市町に対し助成	8,452,135	5,582,399
8	シルバー人材センター自立促進事業費補助金	(公社)静岡県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター自立促進事業費補助金交付要綱	シルバー人材センターの支援及び事業の拡充を行う連合会に対し助成	39,179,942	16,231,000
	産業人材課 合 計	102件			146,377,901	69,486,363
9	(職業能力開発課) 職業訓練手当支給事業	受給対象者36人	静岡県職業訓練手当支給規則	公共職業安定所長の受講指示により、職業訓練を受ける受給対象者に訓練手当を支給	17,807,728	17,807,728
10	職業能力開発協会助成事業	静岡県職業能力開発協会	職業能力開発事業費補助金交付要綱	職業能力開発促進法に基づき職業能力開発並びに技能検定の普及及び振興を図るための事業を実施する静岡県職業能力開発協会に対し経費を助成	287,393,272	97,886,000

支 出 調

(令和7年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
定額	7. 6. 11	3,240,000 円	7. 7. 22	2,268,000 円	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 14)	
			8. 5. 15	972,000			
			計	3,240,000			
定額	7. 6. 11	900,000	7. 8. 22	630,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 11)	
			8. 5. 15	270,000			
			計	900,000			
1/2以内	7. 4. 4 ～ 8. 1. 26	23,049,755	7. 5. 14 ～ 8. 3. 25	23,049,755	7. 4. 10 ～ 8. 2. 27	7. 4. 23 ～ 8. 3. 4	国の交付決定日 7. 4. 1
1/2以内	7. 4. 16	295,000	8. 3. 25	187,725	8. 2. 28	8. 3. 6	国の交付決定日 7. 4. 1
8/10以内	7. 4. 16 ～ 8. 2. 6	22,223,308	7. 9. 8 ～ 8. 3. 25	20,245,984	7. 6. 30 ～ 8. 2. 28	7. 8. 19 ～ 8. 3. 10	国の交付決定日 7. 4. 1
3/4以内	7. 5. 9 ～ 8. 1. 7	444,780 △395,280	8. 2. 20	49,500	8. 2. 4	8. 2. 5	国の交付決定日 7. 4. 1
	計	49,500					
2/3以内	7. 4. 1 ～ 7. 10. 9	6,495,065	7. 11. 25 ～ 8. 5. 8	5,582,399	7. 10. 20 ～ 8. 3. 31	7. 10. 22 ～ 8. 3. 31 (8. 4. 15)	
1/2以内	7. 5. 12	16,231,000	7. 5. 30	11,361,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 20)	
			8. 1. 30	4,870,000			
			計	16,231,000			
		72,483,628		69,486,363			
定額	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31	17,807,728	7. 5. 20 ～ 8. 4. 20	17,807,728	8. 3. 31	8. 3. 31	国の交付決定日 7. 6. 3 国の変更交付 決定日 7. 9. 30
定額	7. 6. 19	98,800,000	7. 6. 30	32,900,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 3)	国の交付決定日 7. 6. 18 国の変更交付 決定日 8. 3. 5
	8. 1. 19	△ 914,000	7. 9. 30	32,900,000			
	計	97,886,000	8. 1. 30	32,086,000			
			計	97,886,000			

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
11	技能向上推進事業費補助金	(一社)静岡県技能士会連合会	技能向上推進事業費補助金交付要綱	技能士の技能並びに経済的・社会的地位の向上を図るための事業を実施する静岡県技能士会連合会に対し経費を助成	5,624,000	2,760,000
12	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金	(学)静岡理科大学静岡デザイン専門学校	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金交付要綱	技能五輪全国大会等に出場する選手の育成・訓練を行う企業等に対して助成	772,238	750,000
13	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金	つるた(株)	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金交付要綱	技能五輪全国大会等に出場する選手の育成・訓練を行う企業等に対して助成	197,120	150,000
14	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金	(株)アイエイアイ	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金交付要綱	技能五輪全国大会等に出場する選手の育成・訓練を行う企業等に対して助成	487,717	300,000
15	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金	辻村和服専門学校	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金交付要綱	技能五輪全国大会等に出場する選手の育成・訓練を行う企業等に対して助成	628,045	600,000
16	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金	しずぎんハートフル(株)	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金交付要綱	全国障害者技能競技大会出場選手に対して助成	87,396	87,396
17	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金	個人	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金交付要綱	全国障害者技能競技大会出場選手に対して助成	86,131	66,000
18	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金	個人	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金交付要綱	全国障害者技能競技大会出場選手に対して助成	66,000	66,000
19	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金	個人	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金交付要綱	全国障害者技能競技大会出場選手に対して助成	241,267	66,000
20	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金	個人	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金交付要綱	全国障害者技能競技大会出場選手に対して助成	0	0
21	技能グランプリ選手強化事業費補助金	(一社)静岡県技能士会連合会	技能グランプリ選手強化事業費補助金交付要綱	技能グランプリ出場選手の競技力向上のため選手強化事業を行う静岡県技能士会連合会に対して助成	2,819,439	2,100,000
	職業能力開発課 合 計	48件			316,210,353	122,639,124
	局合計	150件			462,588,254	192,125,487

支 出 調

(令和 7 年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
1/2以内	7. 4. 25	2,760,000	7. 6. 30	1,932,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 1)	
			8. 2. 6	828,000			
			計	2,760,000			
10/10 以内	7. 8. 25	750,000	7. 12. 17	750,000	7. 11. 14	7. 11. 14	
10/10 以内	7. 8. 19	150,000	7. 12. 4	150,000	7. 11. 4	7. 11. 5	
10/10 以内	7. 9. 9	300,000	7. 12. 16	300,000	7. 11. 12	7. 11. 13	
10/10 以内	7. 9. 1	600,000	7. 12. 10	600,000	7. 11. 5	7. 11. 5	
10/10 以内	7. 9. 1	90,000	7. 12. 15	87,396	7. 10. 24	7. 11. 14	
10/10 以内	7. 9. 1	66,000	7. 9. 10	66,000	7. 11. 19	7. 11. 25	
10/10 以内	7. 8. 26	66,000	7. 11. 28	66,000	7. 9. 9	7. 11. 14	
10/10 以内	7. 9. 1	66,000	7. 9. 30	66,000	7. 11. 13	7. 11. 20	
10/10 以内	7. 9. 3	10,000	—	—	—	—	
	8. 3. 25	△10,000					
	計	0					
10/10 以内	7. 10. 1	2,096,000	8. 3. 27	2,100,000	8. 3. 12	8. 3. 12	
	7. 12. 5	4,000					
	計	2,100,000					
		122,641,728		122,639,124			
		195,125,356		192,125,487			

補助金事業別事業費調

(令和 7 年度)

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	摘 要
1	職業訓練手当支給事業	受給対象者96人	静岡県職業訓練 手当支給規則	公共職業安定所 長の受講指示に より、公共職業 能力開発施設で 訓練を受ける受 給対象者に訓練 手当を支給	円 44,837,866	円 44,837,866	定額	国交付決定日 当初7. 6. 3 変更7. 9. 30
2	認定訓練事業費 助成	職業訓練法人伊 東職業訓練協会 外18件	静岡県認定訓練 助成事業費補助 金交付要綱	訓練生数954人	147,069,678	57,118,323	2/3	国交付決定日 当初7. 8. 13
3	認定訓練事業費 助成	職業訓練法人全 国建設産業教育 訓練協会	静岡県広域団体 認定訓練助成金 支給要綱	訓練生数771人	124,618,247	58,893,200	2/3	国交付決定日 当初7. 8. 13 変更8. 2. 12
計		116件			316,525,791	160,849,389		

負担金支出調

(令和7年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	(産業人材課) 浜松商工会議所会館修繕費 等負担金	浜松商工会議所	協定書	浜松商工会議所会館に おいて発生した建物及 び付属設備の修繕等に 係る経費負担	円	
					626,453	7. 9. 25
					67,896	8. 1. 16
					999,332	8. 5. 22
	(小計)					
					1,693,681	
2	沼津労政会館施設整備に係 る静岡県負担金	沼津市	協定書	沼津市民体育館移設に 伴い発生した給水管等 の撤去に係る経費負担	1,297,401	8. 2. 27
	産業人材課 合計	2件			2,991,082	
3	(職業能力開発課) 工科短期大学校 沼津キャンパス令達分	10件			227,250	
4	工科短期大学校令達分	5件			95,500	
5	浜松技術専門学校令達分	9件			156,750	
6	あしたか職業訓練校令達分	4件			5,525,331	
	令達分 計	28件			6,004,831	
7	県ものづくり競技大会負担 金	静岡県ものづくり 競技大会実行委員 会	規約	県ものづくり競技大会 等の実施に係る運営費 負担	2,000,000	7. 9. 1
	本庁執行分 計	1件			2,000,000	
	職業能力開発課 合計	29件			8,004,831	
	局 合 計	31件			10,995,913	
	(就業支援局執行分)	3件			4,991,082	
	(出先機関執行分)	28件			6,004,831	

建 築 工

整理 番号	予算 科目	工事名	工事箇所	当初設計金額	契約金額		
					当初額	変更増減額	計
		(産業人材課)		円	円	円	円
設備課 執行	就業支 援費	令和7年度勤労者 総合会館照明設備 改修工事	静岡市葵区黒 金町	11,627,000	11,000,000	539,000	11,539,000
		産業人材課計	1件	11,627,000	11,000,000	539,000	11,539,000
		(職業能力開発課)		円	円	円	円
沼津土木事務 所執行	職業能 力開発 費	工科短期大学校沼 津キャンパス自家 発電機自動始動盤 更新ほか工事	沼津市大岡	14,795,000	14,256,000	0	14,256,000
		職業能力開発課計	1件	14,795,000	14,256,000	0	14,256,000
		局 合 計	2件	26,422,000	25,256,000	539,000	25,795,000
		(就業支援局執行分)	0件	0	0	0	0
		(営繕等執行分)	2件	26,422,000	25,256,000	539,000	25,795,000

事 調

(令和7年度)

契約締結方法	受注者	着手完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産台帳 搭 載	摘要
			円			
指名	府中電機工業(株)	7. 12. 4 8. 3. 24	11,539,000	静岡県勤労者総合会館照明器具更新工事	—	最終支払年月日 8. 4. 30
			11,539,000			
一般	(株)明電エンジニアリング 静岡支店	7. 12. 5 8. 9. 28	円 0	工科短期大学校沼津キャンパス自家発電機自動始動盤更新ほか工事	—	7年度債務
			0			
			11,539,000			
			0			
			11,539,000			

公 有 財 産 調

(令和7年度)

区分	令和7年3月31日現在		増		減		令和8年3月31日現在		摘 要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 —		千円 —		千円 —		千円 —	
普通財産		千円 2, 513, 240		千円 0		千円 62		千円 2, 513, 178	
特許権等	件 3	299	0	0	0	62	件 3	237	
株券、社債権等	株 390	19, 500	0	0	0	0	株 390	19, 500	
出資による権利	件 2	2, 493, 441	0	0	0	0	件 2	2, 493, 441	
公有財産に準ずるもの		千円 1, 816		千円 0		千円 0		千円 1, 816	
電話加入権	件 39	1, 816	0	0	0	0	件 39	1, 816	

出 資

出 資 先 (代 表 者 名)	所 在 地	資本金又は 基本財産 A	県
			6年度末現在額
(一財)静岡県労働福祉事業協会 (理事長 □□□□)	静岡市葵区黒金町 5の1	円 2, 196, 082, 592	円 2, 193, 440, 600
(一財)静岡県勤労者信用基金協会 (理事長 □□□□)	静岡市葵区黒金町 5の1	10, 089, 559, 518	300, 000, 000
(株)エイ・ピー・アイ (代表取締役 □□□□)	沼津市小諏訪 30-1	50, 000, 000	19, 500, 000
合 計		12, 335, 642, 110	2, 512, 940, 600

金 調

(令和7年度)

出 資 金 等				決算期	年 間 配当率	出 資 目 的
7年度増減額	7年度末現在額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
円 0	円 2, 193, 440, 600	年度 S39	% 99. 9	月 3	% 0	おおとり荘の建設工事費 (産業人材課)
0	300, 000, 000	S53	3. 0	3	0	未組織労働者等の信用力を補完する協会の経営基盤を強化 (産業人材課)
0	19, 500, 000	H 1	39. 0	3	0	障害者雇用の促進 (産業人材課)
0	2, 512, 940, 600					

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

区分	事業名	内 容	契 約 額	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
			円	円	円	円	円	円
長期 継続 契約	職業能力開発 総合推進事業 費	技能検定等管理 用パソコン賃貸借 (職業能力開発課) (契約日) 令和5年9月1日	543,840	79,310	135,960	135,960	135,960	56,650

備 品 ・ 図 書 調

(令和7年度)

区 分	令和7年 3月31日現在	増		減		令和8年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1—1机類	1	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	1
1—2台類	8	(1) 1	0	(0) 0	0	9
1—3いす類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
1—10印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
1—18パーテーション	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
1—99その他の庁用器 具類	2	(0) 1	239,800	(0) 0	0	3
2—1情報処理機器類	7	(0) 1	149,600	(0) 0	0	8
50—1図書	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
計	44	(1) 3	389,400	(0) 0	0	47

主 要 備 品 調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区分		品 名・規 格	利 用 状 況	購 入 年 月	購 入 金 額
	大・中	小				
1	02-01	パーソナルコン ピュータ周辺機器	Windows2003 サーバ	常時	平成 20年3月	円 1,167,474
2	01-02	カウンター	静岡ヤングジョブス テーションカウンタ ー等整備	常時	平成 23年10月	673,375
3	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年6月	457,590
4	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年6月	430,710
5	01-01	テーブル	検索用テーブル	常時	平成 21年7月	409,500
6	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年7月	374,010
7	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年7月	369,600
8	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年6月	320,880
9	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年7月	287,070
10	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年7月	281,820
11	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年6月	281,820
12	01-99	その他の庁用器具	会議用ブース	常時	令和 8年2月	239,800